

会員各位

一般社団法人 日本原子力学会

第1回 総会

日時 平成23年6月17日(金) 13:15～15:00

場所 航空会館 (501・502 会議室)

東京都港区新橋 1-18-1 (TEL 03-3501-1272)

議案

第1号議案 平成22年度事業報告の承認

第2号議案 平成22年度収支決算報告および財産目録の承認

第3号議案 平成23年度事業計画の承認

第4号議案 平成23年度収支予算の承認

第5号議案 定款、細則の改定の承認

第6号議案 平成23年度新役員の選任

第7号議案 推薦会員の推薦の承認

東日本大震災に関する本会の活動について (意見交換)

平成22年度日本原子力学会賞授賞式

平成23年度フェロー認定式

平成22年度事業報告

平成22年度は、事業計画に基づいて事業を実施し、年会・大会関係では、2010年「秋の大会」を北海道大学で開催し、現地委員会の協力を得て盛會裡に終えることができました。しかし、2011年「春の年会」は福井大学で開催の予定でしたが、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響により、開催を中止しました。

会議・シンポジウム関係では、5月26、27日に日本学術会議講堂にて「原子力平和利用技術が目指すもの～国際動向を踏まえた現状と将来像～」をテーマとして、原子力総合シンポジウムを幹事学会として開催しました。

表彰関係では、学会賞、フェロー賞、部会・支部表彰の実施、本会の発展に顕著な貢献をした会員へのフェローの称号授与、奨学生の選考などを行いました。

また、公益法人制度改革に伴い、一般社団法人の認可申請に係る手続き、および関連する規程等の整備を行い、2011年4月1日に移行登記を完了しました。

会員数は、前年度と比べ個人会員が77名増加し7,691名、賛助会員は6社減少し247社となりました。

以下に定款の事業項目順に平成22年度の事業を報告します。

1. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、 研究ならびに標準の制定(定款第5条1号)

(1) 学術および技術の調査、研究

特別専門委員会、研究専門委員会ならびに調査専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き実施しました。

① 特別専門委員会

活動内容については、年度報告の提出とともに、適宜学会ホームページ、年会・大会での講演・報告、学会誌掲載等により公表しています。

- ・シグマ (井頭政之主査、委員23名)
- ・原子力教育・研究 (工藤和彦主査、委員23名)
- ・再処理プラントの安定操業及び廃棄物の処理・処分技術における基礎化学的研究 (田中 知主査、委員15名)
- ・マスメディア報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充 (木村 浩主査、委員24名)
- ・原子力発電所地震安全 (大橋弘忠主査、委員33名)
- ・地層処分対象放射性廃棄物の品質マネジメント (朽山 修主査、委員13名)
- ・「地層処分事業の安全確保2010」レビュー (東 邦夫主査、委員13名)
- ・モンテカルロ法による放射性物質輸送容器の遮蔽安全評価手法の高度化 (坂本幸夫主査、委員13名)
- ・将来必要となる共同利用研究施設検討 (三島嘉一郎主査、委員16名)

また、平成22年度は次の委員会を新設し活動を行いました。

- ・軽水炉に係る基礎基盤研究の検討 (河原 暉主査、委員21名)

② 研究専門委員会

活動内容については、年度報告の提出とともに、適宜学会ホームページ、年会・大会での講演・報告、学会誌掲載等により公表しています。

- ・最適モンテカルロ計算法 (桜井 淳主査、委員14名)
- ・未臨界実験データ評価 (山本俊弘主査、委員13名)
- ・分離変換・MAリサイクル (湊 和生主査、委員46名)
- ・放射線遮蔽 (平山英夫主査、委員50名)
- ・二相流データベースの整備(更新)・詳細評価 (大竹浩靖主査、委員17名)
- ・セラミックス材料の先進原子力システムへの応用 (香山 晃主査、委員48名)
- ・次世代燃料再処理技術 (小山正史主査、委員30名)
- ・核燃料サイクルの物質・放射線利用 (藤井靖彦主査、委員62名)
- ・核燃料サイクルの日本型性能保証システム (森 信昭主査、委員34名)

③ 調査専門委員会

「原子力安全」調査専門委員会(齊藤 正樹主査、委員39名)において、原子力安全研究の促進に資するための調査活動を継続実施してきました。3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、委員会のメンバーを一新して事故の調査を行うことを理事会で決定しました。

(2) 標準の制定

標準委員会は、委員会の活性化と専門部会の専門性を高める等の目的で平成20年11月に専門部会の再編を行い、従来の①発電炉、②原子燃料サイクル、③研究炉の3専門部会制から、①リスク、②システム安全、③基盤・応用技術、④原子燃料サイクルの4専門部会制に移行しました。規格・基準・指針などの「標準」の作成・制定は、引き続き進めました。

- ① リスク専門部会（山口部会長）
 - ・原子力発電所の確率論的安全評価用のパラメータ推定に関する実施基準：2010(2010/6/25発行)
 - ・原子力発電所の安全確保活動へのリスク情報活用に関する実施基準：2010(2010/10/20発行)
 - ・原子力発電所の停止状態を対象とした確率論的安全評価手順：2010（改定版）（制定済み）
- ②システム安全専門部会（関村部会長）
 - ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法－ほう素：2010(2010/5/28発行)
 - ・原子力発電所の高経年化対策実施基準：2010（追補1）(2010/9/17発行)
 - ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法－溶存水素：2010(制定済み)
 - ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法－放射性よう素：2010(制定済み)
- ③基盤・応用技術専門部会（岡本部会長）
 - ・原子炉施設の安全解析における放出源の有効高さを求めるための風洞実験実施基準：2009(2010/5/10発行)
 - ・放射線遮へい計算のための線量換算係数：2010（改定版）(2010/10/20発行)
- ④原子燃料サイクル専門部会（有富部会長）
 - ・使用済燃料中間貯蔵施設用金属キャスクの安全設計及び検査基準：2010（改定版）(2010/7/31発行)
 - ・余裕深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順：2010(2011/2/4発行)
 - ・低レベル放射性廃棄物の埋設地に係る埋め戻し方法及び施設の管理方法：2010(2011/2/10発行)
 - ・ピット処分施設の施設検査方法：2010(2011/2/4発行)
 - ・トレンチ処分施設の施設検査方法：2010(2011/2/10発行)
 - ・余裕深度処分施設の施設検査方法：2010(制定済み)
 - ・トレンチ処分対象廃棄物の埋設に向けた取扱い及び検査の方法：2011(制定済み)
 - ・ウラン取扱施設におけるクリアランスの判断方法：2011(制定済み)

2. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催
(定款第5条2号)

(1) 総会

第52回通常総会

日時 平成22年6月18日

場所 航空会館 参加者数 120名

(2) 年会、大会

① 日本原子力学会2010年「秋の大会」

日時 平成22年9月15～17日

場所 北海道大学

参加者 1,600名 演題数 996

② 日本原子力学会2011年「春の年会」

平成23年3月28～30日に福井大学にて開催予定でしたが、震災の影響により口頭発表は中止、予稿集は予定通り発行。予稿集に収録された範囲での発表は成立したものとしました。

演題数 795

(3) シンポジウム

原子力総合シンポジウム2010

(日本学術会議主催、本会共催(幹事学会))

日時 平成22年5月26、27日

場所 日本学術会議講堂

参加者 約150名

(4) 講演会など

① 支部活動

- ・北海道支部 第29回会員総会(4月20日)のほか、第28回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催しました。本年度は2010年秋の大会の運営に実行委員会を立ち上げ協力しました。

(佐藤正知支部長、会員169名・社)

- ・東北支部 第33回会員総会(4月15日)のほか、第4回東北原子力シンポジウム(六ヶ所村、10月19日)、第1回南東北原子力シンポジウム(福島市、11月24日)、第34回研究交流会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催しました。支部功績賞・奨励賞については震災の影響により授賞は見送りました。

(石井慶造支部長、会員449名・社)

- ・北関東支部 第11回会員総会(4月23日)のほか、総会に合わせて技術功労賞の表彰、若手研究者発表会、講演会を開催するとともに、オープンスクール、セミナー後援、フェローのプレス勉強会支援を実施しました。また10周年記念講演会(1月21日)を実施しました。

(石隈和雄支部長、会員2,161名・社)

- ・関東・甲越支部 第10回会員総会(4月20日)のほか、第9回若手研究者発表討論会、第4回学生研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催するとともに、北関東支部との支部間交流を実施しました。

(関本博支部長、会員2,996名・社)

- ・中部支部 第42回会員総会のほか、第42回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催するとともに研究専門委員会の運営に協力しました。

(井口哲夫支部長、会員471名・社)

- ・関西支部 第52回会員総会(5月21日)、臨時総会(2月25日)のほか、第6回若手研究者による研究発表会、講演会、オープンスクール等を開催しました。

(伊藤哲夫支部長、会員1,163名・社)

- ・中国・四国支部 第12回会員総会(5月28日)のほか、第4回研究発表会、オープンスクール、講演会を開催しました。

(静間清支部長、会員193名・社)

- ・九州支部 第29回会員総会(5月7日)のほか、第29回研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会等

を開催しました。(中尾安幸支部長、会員 246名・社)

②共催行事

- ・第47回日本伝熱シンポジウム(5/26-28、札幌)
- ・第58回質量分析総合討論会(日本質量分析学会)(6/16-18、つくば)
- ・第47回アイソトープ・放射線研究発表会(日本アイソトープ協会)(6/28-7/2、奈良)
- ・安全工学シンポジウム2010(7/8-9、東京)
- ・第29回混相流シンポジウム(日本混相流学会)(7/18、静岡)
- ・第42回溶融塩化学討論会(電気化学会)(9/9-10、函館)
- ・2010日本放射化学学会年会・第54回放射化学討論会(日本放射化学会)(9/27-29、大阪)
- ・第15回キャビテーションに関するシンポジウム(11/22-23、大阪)
- ・技術倫理協議会2010年度シンポジウム(11/27、東京)
- ・第60回理論応用力学講演会(3/8-10、東京)

3. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行(定款第5条3号)

(1)月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

発行年月日	巻	号	発行部数
平成22年 4月1日	52	4	8,050部
平成22年 5月1日	52	5	8,050部
平成22年 6月1日	52	6	8,250部
平成22年 7月1日	52	7	8,250部
平成22年 8月1日	52	8	8,200部
平成22年 9月1日	52	9	8,200部
平成22年 10月1日	52	10	8,250部
平成22年 11月1日	52	11	8,000部
平成22年 12月1日	52	12	8,300部
平成23年 1月 1日	53	1	8,200部
平成23年 2月 1日	53	2	8,200部
平成23年 3月 1日	53	3	8,250部

編集・校閲システムの明確化で紙面の品質管理、省力化、紙数管理による印刷費管理を徹底すると同時に、Webアンケート評価結果も考慮して記事企画を行っています。多くの読者に親しまれるよう、ATOMOΣの表紙に日展の最新絵画を採用しています。

(2)月刊「Journal of Nuclear Science and Technology(JNST)」(英文論文誌)の発行

発行年月日	巻	号	発行部数
平成22年 4月1日	47	4	770部
平成22年 5月1日	47	5	750部
平成22年 6月1日	47	6	770部
平成22年 7月1日	47	7	770部
平成22年 8月1日	47	8	770部
平成22年 9月1日	47	9	740部
平成22年10月1日	47	10	750部

平成22年11月1日	47	11	750部
平成22年12月1日	47	12	750部
平成23年 1月1日	48	1	750部
平成23年 2月1日	48	2	750部
平成23年 3月1日	48	3	750部

なお、JNSTの2009年のインパクトファクターは0.472と発表されましたが、これは別冊(Supplement)に発表された論文が算入された影響であり、本誌だけでは0.803でありました。

(3)季刊「日本原子力学会和文論文誌」の発行

発行年月日	巻	号	発行部数
平成22年 6月1日	9	2	1,070部
平成22年 9月1日	9	3	1,050部
平成22年12月1日	9	4	1,050部
平成23年 3月1日	10	1	1,050部

「英文論文誌」は出版と同時にJ-Stageを通じて、また「和文論文誌」は出版と同時に学会ホームページにおいて全文無料公開しました。

(4)不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の創刊

発行年月日	巻	発行部数
平成23年2月25日	1	400部

JNSTのSupplementを廃止したことに伴い、新たに本会主催・共催の国際会議論文を掲載する英文誌を登録・創刊しました。随時刊行します。なお、「Progress in Nuclear Science and Technology」は出版と同時に学会ホームページにおいて全文無料公開するとともに、Web of Scienceに登録申請しました。

4. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第5条4号)

(1)研究業績の表彰

①第43回(平成22年度)日本原子力学会賞

論文賞(5件)

4301 軽水炉保全最適化のための総合型シミュレータDr. Maintenanceの開発

(東大)吉村 忍、(原燃工)磯部仁博、(アライドエンジニアリング)秋葉 博

4302 BWR Core Simulator Using Three-Dimensional Direct Response Matrix and Analysis of Cold Critical Experiments

(日立)日野哲士、石井一弥、光安 岳

4303 Monte Carlo Simulation for Particle and γ -Ray Emissions in Statistical Hauser-Feshbach Model (LANL) 河野俊彦、渡邊健人

4304 軽水炉における使用済みMOX 燃料からのアクチニド崩壊熱の核データ由来の誤差評価

(日立GE)羽倉尚人、(東京都市大)吉田 正

4305 Release Rate Estimation of Radioactive Noble Gases in the Criticality Accident at Tokai-Mur

a from Off-Site Monitoring Data
 (名大) 平尾茂一、山澤弘実
 技術賞(4件)
 4306 流動と腐食の結合解析による配管減肉評価手法の
 開発
 (東大) 越塚誠一、(エネ総研) 内藤正則、岡田英俊、
 内田俊介、(原電) 大平 拓
 4307 定常臨界実験装置STACYを用いたウラン酸化物燃料
 棒及びFP元素を含むウラン溶液燃料の臨界試験
 (原子力機構) 外池幸太郎、井澤一彦、三好慶典
 4308 レーザー共鳴イオン化質量分析法を用いた高速炉
 のナトリウム漏えい検知技術
 (原子力機構) 青山卓史、伊藤主税、(名大) 渡辺賢一
 4309 フェライト皮膜形成による原子炉再循環系配管の
 放射性コバルト付着抑制技術
 (日立) 細川秀幸、(日立GE) 長瀬 誠、
 (中国電力) 梶谷博康
 学術業績賞(1件)
 4310 中性子の計測・防護・安全規制に関する研究
 (東北大) 中村尚司
 技術開発賞(1件)
 4311 大強度パルス中性子を適用した中性子核反応測定
 装置の開発
 北海道大学大学院工学研究院量子理工学部門、
 東京工業大学原子炉工学研究所、
 日本原子力研究開発機構原子力基礎工学研究部門
 応用核物理研究グループ
 奨励賞(2件)
 4312 ハイブリッドターゲットシステムによるホウ素中
 性子捕捉療法 (BNCT) 用加速器中性子照射場の効率
 的生成に関する研究 (若狭湾エネ研) 高田卓志
 4313 加速器駆動核変換システムの炉心設計課題に関する
 研究 (原子力機構) 菅原隆徳
 歴史構築賞 (3件)
 4314 加圧水型原子力発電プラント向け蒸気発生器の設
 計・製造技術の国産化及び国際展開
 三菱重工業(株)
 4315 プレストレストコンクリート製原子炉格納容器の
 設計・建築技術の確立 三菱重工業(株)
 4316 東京大学核融合炉ブランケット設計基礎実験装置
 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻
 ②支部表彰
 ・北海道支部：奨励賞1件
 ・東北支部：功績賞1件
 ・北関東支部：技術功労賞3件、若手研究者発表会優秀
 発表賞 一般の部4件、学生の部4件
 ・関東・甲越支部賞：原子力知識・技術の普及貢献賞4
 件、第9回若手研究者発表会討論会研究奨励賞7件、第4
 回学生研究発表会優秀賞2件・奨励賞10件

・中部支部：奨励賞2件
 ・関西支部：功績賞1件、学生賞3件
 ・中国・四国支部 第4回研究発表会若手優秀発表賞3件
 ・九州支部：第29回研究発表講演会優秀学生ポスター賞
 4件・奨励賞2件
 ③部会表彰
 ・炉物理部会：部会賞1件
 ・核融合工学部会：奨励賞3件
 ・バックエンド部会：業績賞1件、奨励賞1件、優秀講演
 賞2件
 ・熱流動部会：功績賞1件、優秀講演賞7件
 ・放射線工学部会：部会賞1件
 ・加速器・ビーム科学部会：優秀講演賞1件
 ・社会・環境部会：業績賞1件、優秀発表賞2件、優秀活
 動賞2件、奨励賞1件
 ・保健物理・環境科学部会：論文賞2件、学術貢献賞1
 件、新人賞1件
 ・核データ部会：奨励賞1件
 ・材料部会：奨励賞1件
 ・再処理・リサイクル部会：功績賞2件、業績賞1件、優
 秀講演賞2件
 ・計算科学技術部会：功績賞1件、業績賞1件、CG賞2
 件、奨励賞2件、学生優秀講演賞3件
 ・第4回(平成22年度)日本原子力学会フェロー賞
 原子力・放射線分野を学び修めた学業優秀な学生を対
 象に25名の学生を表彰しました。
 (2)奨学金基金制度
 奨学生6名(うち平成22年度で終了3名)に奨学金を貸
 与しました。平成23年度は新たに奨学生1名を選考し、4
 名に貸与します。
 5. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連
 学術団体等との連絡および協力(定款第5条5号)
 (1)部会活動
 ①炉物理 第34回総会、会報「炉物理の研究」(Vol. 63)
 の発行、第42回「炉物理夏期セミナー」の企画と実
 施、大会企画セッションとして「アクチノイドの炉物
 理と核データ」を実施。また「次世代炉物理実験施設
 活用方策検討会」を継続した他、「長期的な軽水炉利
 用に関する炉物理ロードマップ作成委員会」を立ち上
 げ実施しました。(吉田 正部会長、会員449名)
 ②核融合工学 第36回総会、大会企画セッションの開
 催、日韓セミナーの合同開催、夏期セミナーの企画と
 実施、ポジションステートメント「ITER計画」の作成
 と「幅広いアプローチ」の提案をしました。
 (高津英幸部会長、会員418名)
 ③核燃料 第35回総会の開催、会報「核燃料」(Vol. 46-
 1)の発行および「第25回核燃料部会夏期セミナー」を
 企画し開催しました。また、「燃料高度化ロードマッ

プ」実行小委員会および「核燃料-水化学部会合同勉強会」を継続実施しました。さらに「軽水炉・高速炉におけるトリウム燃料の利用」ワーキンググループを立ち上げ開催しました。

(岩田修一部会長、会員454名)

- ④バックエンド 第34回総会、会報「原子力バックエンド研究」(Vol. 17-No. 1、No. 2)の発行。また、「週末基礎講座」、および夏期セミナーの企画と実施、大会企画セッションの開催を行いました。

(長崎晋也部会長、会員741名)

- ⑤熱流動 第36回総会、ニュースレター(No. 68~No. 71)の発行、大会における企画セッションの開催および特別講演の共催、「Dr. フォーラム」の開催、原子炉熱流動と安全に関する日韓学生セミナーの共催、国際会議NTHAS7の共催をしました。

(大塚雅哉部会長、会員450名)

- ⑥放射線工学 第34回総会、ニュースレター(No. 411-434)の発行、「放射線工学部会第17回夏期セミナー」及び「日韓サマースクール」の企画と実施、大会企画セッションの開催をしました。

(平山英夫部会長、会員311名)

- ⑦ヒューマン・マシン・システム研究 第43回総会、部会報No. 19の発行、夏期セミナーの企画と実施、第11回HMS研究調査委員会の開催、若手研究者海外渡航助成(1件)、第8、9回原子力発電の安全管理と社会環境に関するワークショップの共催をしました。

(五福明夫部会長、会員134名)

- ⑧加速器・ビーム科学 第25回総会、大会企画セッションの開催および日韓サマースクールを共催しました。また、ポジションステートメント「医療分野における加速器・ビーム利用」を作成しました。

(峰原英介部会長、会員221名)

- ⑨社会・環境 第24回総会、保物・環境部会との合同企画「リスクマネジメントとコミュニケーション」、第8、9回「原子力発電の安全管理と社会環境に関するワークショップ」、第8、9回「マスコミ関係者への原子力セミナー」、第6回ファシリティーフォーラム/COMCOMミーティング、アートミック2010実行委員会と共催でアートミック2010シンポジウムを開催しました。また、「マスメディア報道と原子力世論に係るデータベース構築と拡充」特別専門委員会において、メディア報道の動向整理、アンケート調査などを実施しました。

(諸葛宗男部会長、会員295名)

- ⑩保健物理・環境科学 第22回総会、大会企画セッションを社会・環境部会と合同で、それぞれの立場から開催しました。また、関連研究会3件について部会として共催しました。日韓原子力学会学生・若手研究者交流事業を実施しました。ニュースレター(14回)、部会長からの提案等を配信しました。

(占部逸正部会長、会員257名)

- ⑪核データ 第22回総会、大会企画セッション、核データ研究会、日韓サマースクール(加速器・ビーム科学部会、核データ部会、放射線工学部会、炉物理部会合同)、日韓学生若手核データセミナーを開催するとともに、ニュースレターの配信(13回)と核データニュースの発行(3回)を行いました。また、平成22年度より核データ利用に関する相談窓口を開設し、9件の相談に対応しました。(石橋健二部会長、会員188名)

- ⑫材料 第22回総会、夏期セミナーの企画と実施、核融合工学部会との日韓セミナーの共催、「3rd ICC symposium 10」の共催、大会企画セッションを開催したほか、部会報(2011年2月号)を発行しました。

(四竈樹男部会長、会員311名)

- ⑬原子力発電 第21回総会、夏期セミナーの企画と実施、大会企画セッション、他産業との交流会を開催しました。また、学会誌4月号に2009年秋の大会の企画セッション記事を掲載しました。

(和知信隆・勝山佳明部会長、会員655名)

- ⑭再処理・リサイクル 第20回総会、部会セミナー、大会企画セッション、サイクル技術検討ワーキンググループを開催しました。また、GLOBAL2011開催に向け各種委員会が準備を進めています。

(田中 知部会長、会員469名)

- ⑮計算科学技術 第9回総会、大会での企画セッションの開催。DRフォーラム、SNA+MC2010国際会議、CCSEワークショップ、「モデリング・シミュレーション技術」に関する提言ワークショップ等の共催。Webサイトの更新、ニュースレター(No. 15~No. 16)の発行。学会誌にV&Vの解説記事を掲載しました(11月号)。

(笠原文雄部会長、会員276名)

- ⑯水化学 第7回総会、第10、11、12回定例研究会の開催、水化学サマーセミナー at 松島、材料・水化学部会合同勉強会のほか、学会誌に部会報、原子力eyeを掲載しました。(勝村庸介部会長、会員220名)

- ⑰原子力安全 第5回総会を開催しました。また秋の大会にて企画セッション「多国籍設計評価プログラム(MDEP)を巡る原子炉安全の諸課題~『原子力安全の論理』の検討に向けて~」を開催し、その内容を2件の学会誌解説として公開しました。さらに米国NRCのSvinicki委員による講演会を開催しました。

(阿部清治部会長、会員514名)

- ⑱新型炉部会(6月設立) 設立総会、第2回総会を開催し、大会特別講演「フェニックスから『もんじゅ』へ：高速炉開発と日本の役割」に共催しました。また、部会のホームページを開設しました。

(柳澤 務部会長、会員284名)

- (2)連絡会活動

- ①海外情報(ANS日本支部)連絡会 講演会の開催のほか

か、会報を編集・刊行するとともに、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を行いました。

(小澤通裕連絡会長、会員174名)

②学生連絡会 大会でのポスターセッション開催により、学生間の交流を深めました。またYGNとの合同企画セッションも開催し、原子力業界で働く魅力について、若手会員と学生で共有する場を提供しました。さらに学生向けに、このようなイベントを紹介するメールマガジンの配信を始めました。また、シニア・ネットワーク連絡会との間で「学生とシニアの対話in東京2011」を開催し、Eメールによる意見交換の記録と合わせて往復書簡集を作成しました。原子力文化振興財団の「原子力・エネルギーに関する課題研究コンクール」において高校生のサポートを行い、この活動報告を学会誌へ投稿しました。

(堀尾健太連絡会長、会員561名)

③原子力青年ネットワーク(YGN)連絡会 第10回YGN総会、秋の大会での企画セッション「若手で語ろう！これからの技術者像」、IYNC運営委員会、FR09(京都)にてYoung Generationイベントに参加、玄海原子力発電所にて意見交換会、年会企画セッション「ゲーミングシミュレーションによるリスクコミュニケーションの今後の展望」、ワーキンググループによる活動等を行いました。(城 隆久連絡会長、会員30名)

④シニア・ネットワーク(SNW)連絡会 大学学生等との「学生とシニアの対話」は全国14箇所計21大学、1高専の444名の学生、46名の教員と延べ174名のシニアが参加。内、原子力系大学は5回(工学系大学との合同開催を含む)、工学系大学・高専は5回、教育系大学は4回開催。昨年比本年度の特徴は、工学系が2校と教育系が1校増校。一般公開シンポジウムは8月7日に東京で「我が国のこれからのエネルギー政策はどうあるべきか～原子力にどこまで期待できるか～」をテーマに開催。国外関係団体とは12月17日には台湾国立精華大学で「台湾核能资讯中心との第3回交流会」を開催。大会では「原子力事業の今後の展開と次世代への期待」に関する企画セッションを開催しました。また、対話活動の成果として「学生とシニアの往復書簡」を発行しました。

(宅間正夫連絡会長、会員253名)

⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会 第6回総会、大会企画セッションを開催し、企画セッションでは「核セキュリティ」の重要性を訴えました。また、「GIF核拡散抵抗性と核物質防護評価手法ミニワークショップ」を主催し、原子力分野の関係者に、核拡散抵抗性に対する理解を深める活動を行いました。

(中込良廣連絡会長、会員52名)

(3)国際協力関係

①国際会議

- ・ International Conference on Environmental Remediation and Radioactive Waste Management (ICEM2010) (10/3-7、つくば)、7th Korea-Japan Symposium on Nuclear Thermal Hydraulics and Safety (NTHAS7) (11/14-17、韓国) を主催しました。
- ・ Physor 2010 (5/9-14、ピッツバーグ)、第18回原子力工学国際会議 (ICONE-18) (5/17-21、西安)、International Particle Accelerator Conference (IPAC2010) (5/24-28、京都)、第3回アジア・オセアニア放射線防護会議 (AOCR3) (5/24-28、東京)、23rd International Congress on Condition Monitoring and Diagnostic Engineering Management (COMADEM2010) (6/28-7/2、奈良)、2010 American Nuclear Society Topical Meeting and Decommissioning, Decontamination, & Reutilization and Technology Expo (DD&R) (8/29-9/2、アイダホ)、2010 LWR Fuel Performance Meeting/TopFuel/WRFPM (9/26-29、フロリダ)、Joint International Conference on Supercomputing in Nuclear Applications + Monte Carlo 2010 Tokyo (SNA+MC2010) (10/17-20、東京)、第9回トリチウム科学技術国際会議 (Tritium2010) (10/24-29、奈良)、19th ANS Topical Meeting on the Technology of Fusion Energy (TOFE19) (11/7-11、ラスベガス) を共催しました。
- ・ 10th International Conference on Fundamentals of Adsorption (FOA10) (5/23-28、淡路)、原子力発電システムの安全確保に向けた高経年化対策と保全高度化に関する国際シンポジウム (ISaG2010) (5/27-28、東京)、Waste Management, Decommissioning and Environmental Restoration for Canada's Nuclear Activities (9/11-14、トロント)、第20回国際コンタミネーションコントロールシンポジウム (ISCC2010) (10/5-9、東京)、第9回宇宙用半導体素子放射線影響国際ワークショップ (RASEDA-9) (10/27-29、高崎)、第3回革新的原子力システム国際会議 (INES-3) (10/30-11/3、東京)、7th International Topical Meeting on Nuclear Plant Instrumentation, Control and Human Machine Interface Technologies (NPIC&HMIT 2010) (11/7-11、ネバダ)、使用済燃料中間貯蔵国際セミナー (ISSF2010) (11/15-17、東京)、超臨界圧水冷却炉 第5回国際シンポジウム (IS SCWR-5) (3/13、バンクーバー) に協賛、後援しました。

②国際交流

- ・ 韓国原子力学会のPark会長が来日し、辻倉会長、国際活動委員会関係者らと意見交換をしました(8/20)。また、韓国原子力学会大会へ澤田副会長が出席し、本会の活動状況と最近の日本の原子力事情について講演しました(10/20)。

- ・第5回4部会合同日韓サマースクール（加速器・ビーム科学部会、核データ部会、放射線工学部会、炉物部会）を7/26-30に韓国成均館大に於いて、日韓学生若手核データセミナー（核データ部会）を11/25-27に九州大に於いて、日韓学生を中心としたサマースペナ「保健物理・環境科学2010」（保健物理・環境科学部会）を5/24-27に千葉および東京に於いて、第3回日韓熱流動将来研究セミナー（熱流動部会）を11/11-13に韓国大田に於いて開催しました。
- ・第22回日米欧原子力学生国際交流事業として2名の学生を欧米の大学や研究所などに派遣しました。

③INSC (International Nuclear Societies Council) の活動に協力しました。

④イギリス原子力学会(The Nuclear Institute: 前BNE S)とこれまでと同様の協力関係を継続することで合意し、協力協定を更新いたしました。

(4) 諸機関との連絡協力

- ・第15回分子動力学シンポジウム（日本材料学会）
- ・ロボティクス・メカトロニクス講演会2010（日本機械学会）
- ・第45回国内シンポジウム「原子力発電施設の耐震構造設計の現状と展望に関する国内シンポジウム」（日本溶接協会）
- ・第6回日本・中国・韓国 構造および機械システムの最適化シンポジウム（CJK-OSM6）（日本機械学会）
- ・第44回X線材料強度に関するシンポジウム（日本材料学会）
- ・HPC最先端シミュレーション技術に関するジョイントシンポジウム
- ・ヒューマンインタフェースシンポジウム2010（ヒューマンインタフェース学会）
- ・第26回ファジィシステムシンポジウム
- ・Dynamic and Design Conference 2010（日本機械学会）
- ・第35回複合材料シンポジウム（日本複合材料学会）
- ・第5回高崎量子応用研究シンポジウム
- ・真空・表面科学合同講演会（日本真空協会）
- ・第4回京大・名大連携シンポジウム
- ・第20回国際アコースティック・エミッションシンポジウム
- ・第31回日本熱物性シンポジウム（日本熱物性学会）
- ・第48回燃焼シンポジウム（日本燃焼学会）
- ・第169、170回腐食防食シンポジウム（腐食防食協会）
- ・第25回信頼性シンポジウム（日本材料学会）
- ・原子力産業セミナー2012（日本原子力産業協会）
- ・第24回数値流体力学シンポジウム（日本流体力学学会）
- ・第19回微粒化シンポジウム（日本液体微粒化学会）
- ・第20回放射線利用総合シンポジウム（大阪ニュークリアサイエンス協会）

- ・第18回超音波による非破壊評価シンポジウム（日本非破壊検査協会）
- ・第46回原子力国内シンポジウム「原子力発電設備におけるシミュレーションの最前線」（日本溶接協会）
- ・シンポジウム「モバイル11」（モバイル学会）
- ・第14回磁粉・浸透・目視部門・電磁気応用部門・漏れ試験部門合同シンポジウム「表面探傷技術による健全性診断」（日本非破壊検査協会）
- ・安全・安心な社会を築く先進材料・非破壊計測技術シンポジウム（日本非破壊検査協会）

その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に後援、協賛しました。また、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力しました。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業（定款第5条6号）

(1) 広報・情報

ホームページやメール配信サービスを通じて、会員サービス、情報提供の迅速化、高度化を図りました。例年のように、総会後新体制発足にあたり、学会パンフレットの改訂を行いました。また東日本大震災での東京電力(株)福島第一原子力発電所事故発生については、学会からのメッセージ「国民の皆様へ 東北地方太平洋沖地震における原子力災害について」を発信しました。それに関連するプレスリリースとして、放射線のレベルの説明、放射性物質が混入した汚染水処理の件についてなど3件行いました。同時に平成21年度に発足した異常事象解説チーム（チーム110）は、福島第一原子力発電所の事故対応のため、精力的な活動を行い、3月末までに延べ70件以上のマスコミへの専門家派遣を行いました。一方、震災以外の関連プレスは、2件でした。さらにポジションステートメントワーキンググループは、「原子力産業の海外展開」「低レベル放射線の健康影響」「ITER（イーター）計画」など8件について解説を作成し、ホームページで公開しました。このように、社会への発信についても、プレスリリース、ポジションステートメント、チーム110活動によりさまざまな貢献をしています。今後も、適時改善点を見出し、社会に対し、より公正で、有益な情報を提供できるように努力してまいります。

(2) 企画活動

原子力利用に関する学会の理念は、学会員には発信されていますが、これを世間一般に広く理解してもらい、原子力利用にかかわる研究・教育・産業に対して国民からの支援を得ることを目的として、企画委員会の下に学会活動方針策定WGおよび提言検討小委員会を設置し、社会に発信する提言の作成に着手しました。

また、本会の一般社団法人移行に向けて設置された部会等運営委員会との合同検討WGの活動を、企画委員会の

下に規程類検討WGを新たに設置して引き続き行い、規程類の整理・改定を行いました。特に、専門委員会に対する企画委員会の役割を明確化し、専門委員会運営にかかわる長年の懸念事項を解決しました。

(3) 倫理に関する啓発活動

「倫理規程」及び「行動の手引」の改訂（H21. 11. 26理事会承認）を受け、書籍「原子力を中心とした 技術者の倫理ケースブック 3」を平成22年9月1日に発刊しました。

「原子力に関する倫理研究会」第13回を平成22年7月20日に東京工業大学にて、「変化する社会の中で原子力企業はどうあるべきか～企業倫理と技術者倫理の検討」をテーマに開催しました。また、第14回を11月17日に福井工業大学にて開催し、講演会「企業におけるコンプライアンス活動」と倫理ケース・スタディを行いました。さらに2010年秋の大会企画セッション「倫理的行動を支える使命感－新潟県中越沖地震における柏崎刈羽原子力発電所被災の真実－」を開催しました。

その他、「技術倫理協議会」を通じて他の工学系学会との交流・協議を深めました。

(4) フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をした正会員・推薦会員にフェローの称号を授与し、栄誉をたたえと共に本会の更なる発展に貢献していただくため、平成23年度新規フェロー14名を選出しました。

フェローの活動としては、マスメディアを対象とした勉強会を3回（東京2回、水戸1回）実施しました。

(5) 男女共同参画活動

男女共同参画の分野では、毎年8月に、全国百数十名の女子中高生と父兄、教員へ科学・技術の面白さを伝える2泊3日のイベント「女子中高生夏の学校」が開催されています。原子力学会の男女共同参画委員会は、第1回からこのイベントに参加していますが、H22年度も、「女子中高生夏の学校2010」の実行委員として、全体運営に積極的に協力するとともに、ポスターセッションで原子炉のシミュレーションや大型霧箱の実演を行いました。また、「保護者・引率者の出会いと夏学を知る会」のセッションを担当し、夏の学校のこれまでの歩みと成果、原子力分野での

女性の仕事や海外で活躍する女性の紹介を行ない、保護者・引率者と女子中高生の理系選択に関する意見交換を行ないました。

秋の大会では、北海道大学で企画セッション「サイエンス・カフェー組織で活躍する女性を育てるにはー」を開催し、有賀早苗教授による「工学系分野における男女共同参画推進」についての講演を行いました。講演後は、参加者の中で男女共同参画推進について、様々な意見交換を行いました。秋の大会では、保育施設の必要な会員のために、大会期間中の保育所の斡旋も行いました。

福井大学で行われる予定であった春の年会では、企画セッション「ワーク・ライフ・バランスの実現のために ～仕事と親の介護の両立～」を開催する予定でしたが、残念ながら中止になってしまいました。

また、男女共同参画委員会のホームページのリニューアルを行い、委員会の活動の理念、これまでの活動内容等更なる内容の充実を図りました。(http://wwwsoc.nii.ac.jp/aesj/gender/index.html)

(6) 教育活動

原子力機構および原産協会を事務局として発足した「原子力人材育成ネットワーク」に登録し、運営委員会や企画ワーキンググループにも加わって人材育成の支援を行いました。さらに、平成20年5月に立ち上げた、無料で利用できるCPD登録システムの運用に協力しました。技術士（原子力・放射線部門）支援のために「技術士の集い」を開催しました。また、受験支援のために学会にホームページを設けているほか受験指導のための講習会を開催しました。副読本「原子力がひらく世紀」の改訂第3版を編集し刊行しました。新学習指導要領に基づいた新しい小学校の教科書（国語、社会、理科）のエネルギー・原子力に関する記述の調査を行い、これに対する意見を提言書としてまとめて公表しました。

(7) 公益法人制度改革対応

公益法人制度改革対応のため、一般法人化対応ワーキンググループによる検討を進め、10月19日に移行認可申請を行い、3月25日に内閣府より一般社団法人への移行が認可されました。

7. その他 会員の移動状況

	前年度末	入 会	退 会	移 籍	本年度末
正 会 員	7,098名	423名	405名	1名	7,115名
推薦会員	15名	1名	1名	－	15名
学生会員	501名	292名	155名	77名	561名
合 計	7,614名	716名	561名	78名	7,691名
賛助会員	253社 1,286.2口	3社3口 増口0社0口	9社13口 減口1社2口		247社 1,274.2口

第1回総会 第2号議案

平成22年度決算報告

1 貸借対照表

- (1-1) 貸借対照表 (総括表)
- (1-2) 貸借対照表 (一般会計)
- (1-3) 貸借対照表 (出版会計)
- (1-4) 貸借対照表 (受託会計)
- (1-5) 貸借対照表 (基金会計)

2 正味財産増減計算書

- (2-1) 正味財産増減計算書 (総括表)
- (2-2) 正味財産増減計算書 (一般会計)
- (2-3) 正味財産増減計算書 (出版会計)
- (2-4) 正味財産増減計算書 (受託会計)
- (2-5) 正味財産増減計算書 (基金会計)

3 財産目録

- (3-1) 財産目録

4 財務諸表に対する注記

- (4-1) 財務諸表に対する注記

5 収支計算書

- (5-1) 収支計算書 (総括表)
- (5-2) 収支計算書 (一般会計)
- (5-3) 収支計算書 (出版会計)
- (5-4) 収支計算書 (受託会計)
- (5-5) 収支計算書 (基金会計)

6 収支計算書に対する注記

- (6-1) 収支計算書に対する注記

(1-1) 貸借対照表総括表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	一般会計	出版会計	受託会計	基金会計	内部取引消去額	合 計
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	68,555,652	0	0	0		68,555,652
売掛金	0	849,428	0	0		849,428
未収金	3,413,610	4,037,250	20,265,000	0		27,715,860
製品	0	9,361,211	0	0		9,361,211
仕掛品	0	6,775,382	2,447,900	0		9,223,282
貸付金	3,450,000	0	0	0		3,450,000
仮払金	39,120	0	0	0		39,120
立替金	260,574	22,531	3,546	0		286,651
前払金	59,845	397,195	5,598	0		462,638
他会計貸付金	16,652,513	5,988,300	0	0	△ 22,640,813	0
流動資産合計	92,431,314	27,431,297	22,722,044	0	△ 22,640,813	119,943,842
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
指定基本財産	1,000,000	0	0	0		1,000,000
一般基本財産	19,000,000	0	0	0		19,000,000
基本財産合計	20,000,000	0	0	0		20,000,000
(2) 特定資産						
指定特定資産	26,275,342	1,547,890	0	50,963,974		78,787,206
一般特定資産	53,798,244	0	0	29,890,767		83,689,011
特定資産合計	80,073,586	1,547,890	0	80,854,741		162,476,217
(3) その他固定資産						
器具及び備品	396,906	0	0	0		396,906
ソフトウェア	6,259,206	950,000	0	0		7,209,206
差入保証金	8,104,200	0	0	0		8,104,200
長期前払費用	76,596	0	0	0		76,596
その他固定資産合計	14,836,908	950,000	0	0		15,786,908
固定資産合計	114,910,494	2,497,890	0	80,854,741		198,263,125
資産合計	207,341,808	29,929,187	22,722,044	80,854,741	△ 22,640,813	318,206,967
II. 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	9,274,207	3,780,983	44,705	0		13,099,895
前受金	40,695,860	1,589,555	0	0		42,285,415
預り金	4,041,517	0	0	0		4,041,517
賞与引当金	3,739,009	78,465	36,526	0		3,854,000
他会計借入金	0	0	22,640,813	0	△ 22,640,813	0
流動負債合計	57,750,593	5,449,003	22,722,044	0	△ 22,640,813	63,280,827
2. 固定負債						
退職給付引当金	45,793,800	0	0	0		45,793,800
固定負債合計	45,793,800	0	0	0		45,793,800
負債合計	103,544,393	5,449,003	22,722,044	0	△ 22,640,813	109,074,627
III. 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計	27,275,342	1,547,890	0	50,963,974		79,787,206
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	0	(0)	0		(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(26,275,342)	(1,547,890)	(0)	(50,963,974)		(78,787,206)
2. 一般正味財産						
一般正味財産合計	76,522,073	22,932,294	0	29,890,767		129,345,134
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(0)	(0)	(0)		(19,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(53,798,244)	(0)	(0)	(29,890,767)		(83,689,011)
正味財産合計	103,797,415	24,480,184	0	80,854,741		209,132,340
負債・正味財産合計	207,341,808	29,929,187	22,722,044	80,854,741	△ 22,640,813	318,206,967

(1-2) 貸借対照表
(一般会計)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	68,555,652	113,622,777	△ 45,067,125
未収金	3,413,610	2,151,361	1,262,249
貸付金	3,450,000	500,000	2,950,000
仮払金	39,120	149,863	△ 110,743
立替金	260,574	73,582	186,992
前払金	59,845	66,045	△ 6,200
他会計貸付金	16,652,513	16,861,271	△ 208,758
流動資産合計	92,431,314	133,424,899	△ 40,993,585
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
信託預金	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	19,000,000	19,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
部会指定積立資産	26,275,342	22,134,053	4,141,289
特別専門委員会指定積立資産	0	966,617	△ 966,617
退職給付引当資産	45,793,800	44,547,400	1,246,400
減価償却引当資産	8,004,444	8,198,262	△ 193,818
特定資産合計	80,073,586	75,846,332	4,227,254
(3) その他固定資産			
器具及び備品	396,906	1,782,202	△ 1,385,296
ソフトウェア	6,259,206	9,168,867	△ 2,909,661
差入保証金	8,104,200	8,104,200	0
長期前払費用	76,596	1,589,153	△ 1,512,557
その他固定資産合計	14,836,908	20,644,422	△ 5,807,514
固定資産合計	114,910,494	116,490,754	△ 1,580,260
資産合計	207,341,808	249,915,653	△ 42,573,845
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,274,207	12,932,824	△ 3,658,617
前受金	40,695,860	40,001,540	694,320
預り金	4,041,517	2,516,047	1,525,470
賞与引当金	3,739,009	3,617,544	121,465
流動負債合計	57,750,593	59,067,955	△ 1,317,362
2. 固定負債			
退職給付引当金	45,793,800	44,547,400	1,246,400
固定負債合計	45,793,800	44,547,400	1,246,400
負債合計	103,544,393	103,615,355	△ 70,962
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	4,401,782	0	4,401,782
基本財産	1,000,000	1,000,000	0
特定資産	21,873,560	23,100,670	△ 1,227,110
指定正味財産合計	27,275,342	24,100,670	3,174,672
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(26,275,342)	(23,100,670)	(3,174,672)
2. 一般正味財産			
	76,522,073	122,199,628	△ 45,677,555
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(53,798,244)	(52,745,662)	(1,052,582)
正味財産合計	103,797,415	146,300,298	△ 42,502,883
負債・正味財産合計	207,341,808	249,915,653	△ 42,573,845

(1-3) 貸借対照表
(出版会計)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
売掛金	849,428	544,088	305,340
未収金	4,037,250	2,580,270	1,456,980
製品	9,361,211	11,558,270	△ 2,197,059
仕掛品	6,775,382	5,589,341	1,186,041
立替金	22,531	21,850	681
前払金	397,195	394,441	2,754
他会計貸付金	5,988,300	1,440,761	4,547,539
流動資産合計	27,431,297	22,129,021	5,302,276
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
標準委員会指定積立資産	1,547,890	1,719,326	△ 171,436
特定資産合計	1,547,890	1,719,326	△ 171,436
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	950,000	0	950,000
その他固定資産合計	950,000	0	950,000
固定資産合計	2,497,890	1,719,326	778,564
資産合計	29,929,187	23,848,347	6,080,840
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,780,983	1,934,381	1,846,602
前受金	1,589,555	1,119,600	469,955
賞与引当金	78,465	504,084	△ 425,619
流動負債合計	5,449,003	3,558,065	1,890,938
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,449,003	3,558,065	1,890,938
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
特定資産	1,547,890	1,719,326	△ 171,436
指定正味財産合計	1,547,890	1,719,326	△ 171,436
(うち特定資産への充当額)	(1,547,890)	(1,719,326)	(171,436)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	22,932,294	18,570,956	4,361,338
負債・正味財産合計	29,929,187	23,848,347	6,080,840

(1-4) 貸借対照表
(受託会計)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
未収金	20,265,000	29,778,000	△ 9,513,000
仕掛品	2,447,900	564,120	1,883,780
立替金	3,546	0	3,546
前払金	5,598	0	5,598
流動資産合計	22,722,044	30,342,120	△ 7,620,076
資産合計	22,722,044	30,342,120	△ 7,620,076
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	44,705	11,925,716	△ 11,881,011
賞与引当金	36,526	114,372	△ 77,846
他会計借入金	22,640,813	18,302,032	4,338,781
流動負債合計	22,722,044	30,342,120	△ 7,620,076
負債合計	22,722,044	30,342,120	△ 7,620,076
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債・正味財産合計	22,722,044	30,342,120	△ 7,620,076

(1-5) 貸借対照表
(基金会計)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 固定資産			
(1) 特定資産			
学会賞基金積立資産	13,089,482	13,524,806	△ 435,324
奨学金基金積立資産	1,194,114	2,400,442	△ 1,206,328
30周年記念国際協力基金積立資産	23,197,949	24,327,223	△ 1,129,274
日米欧学生交流基金積立資産	1,396,573	2,469,104	△ 1,072,531
山田基金積立資産	9,920,000	9,916,920	3,080
フェロー基金積立資産	2,165,856	1,870,544	295,312
I T化促進基金積立資産	15,398,154	16,804,436	△ 1,406,282
記念事業基金積立資産	14,492,613	14,472,613	20,000
特定資産合計	80,854,741	85,786,088	△ 4,931,347
固定資産合計	80,854,741	85,786,088	△ 4,931,347
資産合計	80,854,741	85,786,088	△ 4,931,347
II. 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	0	900,000	△ 900,000
流動負債合計	0	900,000	△ 900,000
負債合計	0	900,000	△ 900,000
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金	1,387,058	1,560,178	△ 173,120
寄付金	49,051,430	51,627,820	△ 2,576,390
特定資産	525,486	421,041	104,445
指定正味財産合計	50,963,974	53,609,039	△ 2,645,065
(うち特定資産への充当額)	(50,963,974)	(54,509,039)	(△3,545,065)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(29,890,767)	(31,277,049)	(△1,386,282)
正味財産合計	80,854,741	84,886,088	△ 4,031,347
負債・正味財産合計	80,854,741	85,786,088	△ 4,931,347

(2-1) 正味財産増減計算書総括表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科目	一般会計	出版会計	受託会計	基金会計	内部取引消去額	合計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
運用益	159,433	0	0	24,895		184,328
受取入会金	668,000	0	0	0		668,000
受取会費	129,924,500	0	0	0		129,924,500
一般事業収益	79,233,721	50,401,637	34,152,497	0	△ 26,737,759	137,050,096
受取補助金	1,930,780	3,700,000	0	1,073,120		6,703,900
受取負担金	11,867,000	0	0	0		11,867,000
受取寄付金	4,766,049	171,933	0	3,444,390		8,382,372
雑収益	854,858	373	0	0		855,231
繰入額	4,403,075	8,452,937	1,917,017	2,991,898	△ 17,764,927	0
経常収益計	233,807,416	62,726,880	36,069,514	7,534,303	△ 44,502,686	295,635,427
(2) 経常費用						
一般事業費	173,822,911	58,193,609	36,069,514	0	△ 26,737,759	241,348,275
基金事業費	0	0	0	4,227,205		4,227,205
管理費	92,472,141	0	0	290,305		92,762,446
繰入額	13,189,919	171,933	0	4,403,075	△ 17,764,927	0
経常費用計	279,484,971	58,365,542	36,069,514	8,920,585	△ 44,502,686	338,337,926
当期経常増減額	△ 45,677,555	4,361,338	0	△ 1,386,282		△ 42,702,499
2. 経常外増減の部						
出版会計への繰入額	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 45,677,555	4,361,338	0	△ 1,386,282		△ 42,702,499
一般正味財産期首残高	122,199,628	18,570,956	0	31,277,049		172,047,633
一般正味財産期末残高	76,522,073	22,932,294	0	29,890,767		129,345,134
II 指定正味財産増減の部						
特定資産運用益	7,973	497	0	104,445		112,915
受取補助金	0	0	0	900,000		900,000
受取寄付金	6,319,202	0	0	868,000		7,187,202
一般会計からの受入額	0	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	△ 3,152,503	△ 171,933	0	△ 4,517,510		△ 7,841,946
当期指定正味財産増減額	3,174,672	△ 171,436	0	△ 2,645,065		358,171
指定正味財産期首残高	24,100,670	1,719,326	0	53,609,039		79,429,035
指定正味財産期末残高	27,275,342	1,547,890	0	50,963,974		79,787,206
III 正味財産期末残高	103,797,415	24,480,184	0	80,854,741		209,132,340

(2-2) 正味財産増減計算書

(一般会計)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	37,000	59,500	△ 22,500
②特定資産運用益	122,433	93,048	29,385
③受取入会費	668,000	462,000	206,000
④受取会費	129,924,500	133,712,500	△ 3,788,000
⑤事業収益	79,233,721	91,110,356	△ 11,876,635
⑥受取補助金等	1,930,780	2,205,960	△ 275,180
⑦受取負担金	11,867,000	16,070,000	△ 4,203,000
⑧受取寄付金	4,766,049	21,311,733	△ 16,545,684
⑨雑収益	854,858	173,082	681,776
⑩他会計からの繰入金	4,403,075	5,958,489	△ 1,555,414
経常収益計	233,807,416	271,156,668	△ 37,349,252
(2) 経常費用			
①事業費	173,822,911	193,662,367	△ 19,839,456
②管理費	92,472,141	68,687,696	23,784,445
③他会計への繰入額	13,189,919	18,660,367	△ 5,470,448
経常費用計	279,484,971	281,010,430	△ 1,525,459
当期経常増減額	△ 45,677,555	△ 9,853,762	△ 35,823,793
2. 経常外増減の部			
出版会計への繰入額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 45,677,555	△ 9,853,762	△ 35,823,793
一般正味財産期首残高	122,199,628	132,053,390	△ 9,853,762
一般正味財産期末残高	76,522,073	122,199,628	△ 45,677,555
II 指定正味財産増減の部			
(1) 指定正味受入額			
①特定資産運用益	7,973	10,512	△ 2,539
②受取寄付金	6,319,202	4,124,000	2,195,202
③一般正味財産への振替額	△ 3,152,503	△ 2,088,806	△ 1,063,697
当期指定正味財産増減額	3,174,672	2,045,706	1,128,966
指定正味財産期首残高	24,100,670	22,054,964	2,045,706
指定正味財産期末残高	27,275,342	24,100,670	3,174,672
III 正味財産期末残高	103,797,415	146,300,298	△ 42,502,883

(2-3) 正味財産増減計算書

(出版会計)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	50,401,637	48,896,862	1,504,775
②受取補助金等	3,700,000	3,900,000	△ 200,000
③受取寄付金	171,933	0	171,933
④雑収益	373	2,769	△ 2,396
⑤他会計からの繰入金	8,452,937	11,684,795	△ 3,231,858
経常収益計	62,726,880	64,484,426	△ 1,757,546
(2) 経常費用			
①事業費	58,193,609	64,230,201	△ 6,036,592
②他会計への繰入額	171,933	0	171,933
経常費用計	58,365,542	64,230,201	△ 5,864,659
当期経常増減額	4,361,338	254,225	4,107,113
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,361,338	254,225	4,107,113
一般正味財産期首残高	18,570,956	18,316,731	254,225
一般正味財産期末残高	22,932,294	18,570,956	4,361,338
II 指定正味財産増減の部			
(1) 指定正味受入額			
①特定資産運用益	497	685	△ 188
②一般正味財産への振替額	△ 171,933	0	△ 171,933
当期指定正味財産増減額	△ 171,436	685	△ 172,121
指定正味財産期首残高	1,719,326	1,718,641	685
指定正味財産期末残高	1,547,890	1,719,326	△ 171,436
III 正味財産期末残高	24,480,184	20,290,282	4,189,902

(2-4) 正味財産増減計算書
(受託会計)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	0	0	0
①事業収益	34,152,497	51,762,064	△ 17,609,567
②他会計からの繰入金	1,917,017	769,767	1,147,250
経常収益計	36,069,514	52,531,831	△ 16,462,317
(2) 経常費用			
①事業費	36,069,514	52,531,831	△ 16,462,317
②他会計への繰入額	0	0	0
経常費用計	36,069,514	52,531,831	△ 16,462,317
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

(2-5) 正味財産増減計算書
(基金会計)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	24,895	163,012	△ 138,117
②事業収益	0	952,000	△ 952,000
③受取補助金等	1,073,120	715,390	357,730
④受取寄付金	3,444,390	2,794,202	650,188
⑤雑収益	0	20,000	△ 20,000
⑥他会計からの繰入額	2,991,898	6,523,000	△ 3,531,102
経常収益計	7,534,303	11,167,604	△ 3,633,301
(2) 経常費用			
①事業費	4,227,205	17,698,690	△ 13,471,485
②管理費	290,305	269,026	21,279
③他会計への繰入額	4,403,075	6,275,684	△ 1,872,609
経常費用計	8,920,585	24,243,400	△ 15,322,815
当期経常増減額	△ 1,386,282	△ 13,075,796	11,689,514
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,386,282	△ 13,075,796	11,689,514
一般正味財産期首残高	31,277,049	44,352,845	△ 13,075,796
一般正味財産期末残高	29,890,767	31,277,049	△ 1,386,282
II 指定正味財産増減の部			
(1) 指定正味受入額			
①特定資産運用益	104,445	119,808	△ 15,363
②受取補助金等	900,000	900,000	0
③受取寄付金	868,000	1,049,000	△ 181,000
④一般正味財産への振替額	△ 4,517,510	△ 3,509,592	△ 1,007,918
当期指定正味財産増減額	△ 2,645,065	△ 1,440,784	△ 1,204,281
指定正味財産期首残高	53,609,039	55,049,823	△ 1,440,784
指定正味財産期末残高	50,963,974	53,609,039	△ 2,645,065
III 正味財産期末残高	80,854,741	84,886,088	△ 4,031,347

(3-1) 財産目録
(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
本部現金	437,572		
支部現金	392,201		
振替貯金 00130-5-55932	1,630,330		
振替貯金 00130-8-584801	5,883,500		
普通預金 みずほ銀行 新橋支店	22,830,819		
みずほ銀行 新橋支店	4,117,941		
三菱東京UFJ銀行 新橋支店	12,747,759		
三井住友銀行 日比谷支店	1,798,488		
中央三井信託銀行 本店営業部	296,046		
みずほ銀行 新橋支店(ソボジウム)	1,143,594		
支部普通預金	5,777,402		
定期預金 住友信託銀行 東京営業部	11,500,000	68,555,652	
(2) 売掛金	849,428	849,428	
(3) 未収金			
受託事業	20,265,000		
論文誌掲載料他	4,037,250		
大会・年会	1,820,840		
その他	1,592,770	27,715,860	
(4) 製品			
標準委員会報告書	5,645,176		
論文集・報告書	3,716,035	9,361,211	
(5) 仕掛品			
標準委員会	3,889,282		
受託事業	2,447,900		
報告書	2,886,100	9,223,282	
(6) その他流動資産			
貸付金	3,450,000		
仮払金	39,120		
立替金	286,651		
前払金	462,638	4,238,409	
流動資産合計			119,943,842
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
貸付信託 中央三井信託銀行 本店営業部	1,000,000		
定期預金 中央三井信託銀行 本店営業部	19,000,000	20,000,000	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
普通預金 中央三井信託銀行 本店営業部	15,793,800		
定期預金 中央三井信託銀行 本店営業部	30,000,000		
減価償却引当資産			
普通預金 みずほ銀行 新橋支店	8,004,444		
学会賞基金積立資産			
普通預金 みずほ銀行 新橋支店	449,413		
普通預金 中央三井信託銀行 本店営業部	2,640,069		
貸付信託 中央三井信託銀行 本店営業部	10,000,000		
奨学金基金積立資産			
普通預金 みずほ銀行 新橋支店	1,194,114		
部会指定積立資産			
普通預金 みずほ銀行 新橋支店	26,275,342		
標準委員会指定積立資産			
普通預金 みずほ銀行 新橋支店	1,547,890		
30周年記念国際協力基金積立資産			
普通預金 みずほ銀行 新橋支店	13,197,949		
定期預金 住友信託銀行 東京営業部	10,000,000		
日米欧学生交流基金積立資産			
普通預金 みずほ銀行 新橋支店	1,396,573		
山田基金積立資産			
普通預金 みずほ銀行 新橋支店	9,920,000		
I T化促進事業基金積立資産			
普通預金 みずほ銀行 新橋支店	15,398,154		
記念事業基金積立資産			
普通預金 三菱東京UFJ銀行 新橋支店	4,492,613		
定期預金 三菱東京UFJ銀行 新橋支店	10,000,000		
フェロー基金積立資産			
普通預金 みずほ銀行 新橋支店	2,165,856	162,476,217	
(3) その他固定資産			
有形固定資産 器具及び備品	396,906		
無形固定資産 ソフトウェア	7,209,206		
差入保証金 新橋第二中ビル	8,104,200		
長期前払費用	76,596	15,786,908	
固定資産合計			198,263,125
資産合計			318,206,967
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金			
人件費関係	2,888,748		
大会・年会	1,603,942		
その他	8,607,205	13,099,895	
(2) 前受金			
入会金	14,000		
正会員受取会費	36,091,000		
賛助会員受取会費	2,250,000		
学生会員受取会費	472,500		
受取部会連絡会費	1,314,500		
論文誌会員購読料	1,387,700		
学会誌・論文誌会員外購読料	725,715		
その他	30,000	42,285,415	
(3) 預り金			
税金・保険料等	997,423		
基金関係	1,091,000		
原子力総合シンポジウム	1,143,594		
大会・年会	809,500	4,041,517	
(4) 賞与引当金	3,854,000	3,854,000	
流動負債合計			63,280,827
2. 固定負債			
退職給付引当金	45,793,800	45,793,800	
固定負債合計			45,793,800
負債合計			109,074,627
正味財産			209,132,340

(4-1) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
平均法による原価基準。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
① 平成19年3月31日以前に取得したもの : 旧定率法
② 平成19年4月1日以降に取得したもの : 定率法 改正後の法人税法に基づく
無形固定資産 : 定額法
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
「公益法人会計基準に関する実務指針(その2)」(非営利法人委員会報告第29号(平成18年4月13日 日本公認会計士協会 非営利法人委員会)、平成20年10月7日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用しております。
なお、重要なリース取引はありません。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

[退職給付関係]

- (1) 採用している退職給付制度の概要
退職給付の制度として退職一時金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|-----------|------------|
| ① 退職給付債務 | 45,793,800 |
| ② 退職給付引当金 | 45,793,800 |
- (3) 退職給付費用に関する事項
- | | |
|----------|-----------|
| ① 勤務費用 | 5,977,300 |
| ② 退職給付費用 | 5,977,300 |
- (4) 退職給付債務等の計算に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく自己都合要支給額を基礎に計算している。

2. その他附表

- (1) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
貸付信託	1,000,000	0	0	1,000,000
定期預金	19,000,000	0	0	19,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	44,547,400	5,978,035	4,731,635	45,793,800
減価償却引当資産	8,198,262	3,230,003	3,423,821	8,004,444
部会指定積立資産	22,134,053	6,326,980	2,185,691	26,275,342
特別専門委員会指定積立資産	966,617	195	966,812	0
標準委員会指定積立資産	1,719,326	497	171,933	1,547,890
学会賞基金積立資産	13,524,806	40,184	475,508	13,089,482
奨学金基金積立資産	2,400,442	283,672	1,490,000	1,194,114
30周年記念国際協力基金積立資産	24,327,223	170,755	1,300,029	23,197,949
日米欧学生交流基金積立資産	2,469,104	589	1,073,120	1,396,573
山田基金積立資産	9,916,920	3,080	0	9,920,000
IT化促進事業基金積立資産	16,804,436	1,207,698	2,613,980	15,398,154
記念事業基金積立資産	14,472,613	20,000	0	14,492,613
フェロー基金積立資産	1,870,544	585,617	290,305	2,165,856
小計	163,351,746	17,847,305	18,722,834	162,476,217
合 計	183,351,746	17,847,305	18,722,834	182,476,217

(2) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
貸付信託	1,000,000	1,000,000	0	—
定期預金	19,000,000	0	19,000,000	—
小計	20,000,000	1,000,000	19,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	45,793,800	0	0	45,793,800
減価償却引当資産	8,004,444	0	8,004,444	—
部会指定積立資産	26,275,342	26,275,342	0	—
特別専門委員会指定積立資産	0	0	0	—
標準委員会指定積立資産	1,547,890	1,547,890	0	—
学会賞基金積立資産	13,089,482	13,089,482	0	—
奨学金基金積立資産	1,194,114	1,194,114	0	—
30周年記念国際協力基金積立資産	23,197,949	23,197,949	0	—
日米欧学生交流基金積立資産	1,396,573	1,396,573	0	—
山田基金積立資産	9,920,000	9,920,000	0	—
IT化促進事業基金積立資産	15,398,154	0	15,398,154	—
記念事業基金積立資産	14,492,613	0	14,492,613	—
フェロー基金積立資産	2,165,856	2,165,856	0	—
小計	162,476,217	78,787,206	37,895,211	45,793,800
合計	182,476,217	79,787,206	56,895,211	45,793,800

(3) 担保に供している資産

該当なし

(4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,247,460	1,850,554	396,906
ソフトウェア	13,363,096	6,153,890	7,209,206
合計	15,610,556	8,004,444	7,606,112

(5) 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

(6) 保証債務等の偶発債務

該当なし

(7) 満期保有目的の債券並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(8) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金等					
科学研究費補助金 研究成果公开发表(B)	文部科学省	0	1,800,000	1,800,000	0
科学研究費補助金 学術定期刊行物	日本学術振興会	0	3,700,000	3,700,000	0
中小企業退職金共済掛金 補助金	(独)勤労者退職金 共済機構	0	6,930	6,930	0
合計		0	5,506,930	5,506,930	0

(9) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基金事業への振替	
学会賞基金	475,508
奨学金基金	1,490,000
フェロー基金	290,305
30周年記念国際協力基金	1,188,577
日米欧学生交流基金	1,073,120
基金事業への振替額計	4,517,510
部会、特別専門、標準支出への振替	3,324,436
経常収益への振替額計	7,841,946
経常外収益への振替額	0
合計	7,841,946

(10) 関連当事者との取引の内容

該当なし

(11) 重要な後発事象

該当なし

(5-1) 収支計算書(総括表)
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科目名	一般会計	出版会計	受託会計	基金会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	37,000	0	0	0	0	37,000
特定資産運用収入	130,406	497	0	129,340	0	260,243
入会金収入	668,000	0	0	0	0	668,000
会費収入	129,924,500	0	0	0	0	129,924,500
事業収入	79,233,721	50,401,637	34,152,497	0	△ 26,737,759	137,050,096
補助金等収入	1,930,780	3,700,000	0	900,000	0	6,530,780
負担金収入	11,867,000	0	0	0	0	11,867,000
寄付金収入	7,932,748	0	0	868,000	0	8,800,748
雑収入	246,845	373	0	0	0	247,218
繰入金収入	4,253,228	10,867,648	3,830,286	2,991,898	△ 21,943,060	0
事業活動収入計	236,224,228	64,970,155	37,982,783	4,889,238	△ 48,680,819	295,385,585
2. 事業活動支出						
事業費支出	172,420,664	57,507,860	37,982,783	4,227,205	△ 26,737,759	245,400,753
管理費支出	86,800,216	0	0	290,305	0	87,090,521
繰入金支出	17,368,052	171,933	0	4,403,075	△ 21,943,060	0
事業活動支出計	276,588,932	57,679,793	37,982,783	8,920,585	△ 48,680,819	332,491,274
事業活動収支差額	△ 40,364,704	7,290,362	0	△ 4,031,347	0	△ 37,105,689
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
特定資産取崩収入	11,111,708	171,933	0	7,242,942	0	18,526,583
固定資産売却収入	608,013	0	0	0	0	608,013
投資活動収入計	11,719,721	171,933	0	7,242,942	0	19,134,596
2. 投資活動支出						
特定資産取得支出	6,327,175	497	0	2,311,595	0	8,639,267
退職給付引当資産取得支出	5,978,035	0	0	0	0	5,978,035
減価償却引当資産取得支出	3,033,752	0	0	0	0	3,033,752
固定資産取得支出	0	997,500	0	0	0	997,500
長期前払費用支出	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	15,338,962	997,997	0	2,311,595	0	18,648,554
投資活動収支差額	△ 3,619,241	△ 826,064	0	4,931,347	0	486,042
III 財務活動収支の部						0
1. 財務活動収入						0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出						0
当期収支差額	△ 43,983,945	6,464,298	0	900,000	0	△ 36,619,647
前期繰越収支差額	78,124,335	1,327,834	0	△ 900,000	0	78,552,169
次期繰越収支差額	34,140,390	7,792,132	0	0	0	41,932,522

(注) 1. 内部取引消去欄において、本部回収額、部会費及び支部費の配付額、内部共催金及び会計間の資金移動を消去。

(5-2) 収支計算書(一般会計)
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科目	(単位:円)			
	予算額(1)	決算額(2)	差異(2)-(1)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	59,000	37,000	△ 22,000	
特定資産運用収入	98,000	130,406	32,406	
入会金収入	400,000	668,000	268,000	
会費収入	134,900,000	129,924,500	△ 4,975,500	
事業収入				
参加費収入	33,829,000	33,935,781	106,781	
予備集(要旨集)売上収入	240,000	520,400	280,400	
許諾抄録料収入	583,000	762,720	179,720	
広告料収入	8,684,000	7,896,150	△ 787,850	
機器展示料収入	1,000,000	1,000,000	0	
見学会収入	290,000	356,000	66,000	
発送料収入	30,000	97,235	67,235	
会員購読料収入	150,000	129,780	△ 20,220	
会員外購読料収入	2,000,000	1,404,795	△ 595,205	
掲載料収入	2,900,000	2,935,800	35,800	
別冊代収入	300,000	407,990	107,990	
著作権使用料収入	0	53,760	53,760	
論文集売上収入	50,000	7,700	△ 42,300	
写真集売上収入	10,000	42,000	32,000	
宿泊費収入	2,000,000	2,550,861	550,861	
昼食代収入	290,000	394,990	104,990	
配付金収入	10,638,000	10,638,000	0	
セミナー残余収入	344,000	913,481	569,481	
通常予算補助金収入	2,470,000	2,864,367	394,367	
内部共催金収入	150,000	554,155	404,155	
本部回収額収入	10,645,000	11,767,756	1,122,756	
事業収入計	76,603,000	79,233,721	2,630,721	
補助金等収入	2,521,000	1,930,780	△ 590,220	
負担金収入	10,900,000	11,867,000	967,000	
寄付金収入	1,500,000	7,932,748	6,432,748	
雑収入				
受取利息収入	2,000	93,620	91,620	
その他収入	50,000	153,225	103,225	
雑収入計	52,000	246,845	194,845	
繰入金収入	278,000	4,253,228	3,975,228	
事業活動収入計	227,311,000	236,224,228	8,913,228	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
人件費	30,053,000	27,362,169	△ 2,690,831	配置変更による
交際費支出(事)	0	21,300	21,300	
会議費支出	13,294,000	11,143,518	△ 2,150,482	
旅費交通費支出	24,327,000	18,871,040	△ 5,455,960	年会中止等による
通信運搬費支出	9,868,000	10,522,803	654,803	
消耗什器備品費支出	60,000	317,654	257,654	
ソフトウェア費支出	1,100,000	18,170	△ 1,081,830	
消耗品費支出	1,910,000	526,798	△ 1,383,202	
ソフト外注経費支出	15,680,000	13,328,500	△ 2,351,500	
一般外注経費支出	44,823,000	38,802,803	△ 6,020,197	年会中止等による
会場費支出(事)	6,850,000	5,516,120	△ 1,333,880	
出張費支出	3,805,000	2,338,369	△ 1,466,631	
委託費支出	760,000	364,350	△ 395,650	
賃借料支出	960,000	1,071,385	111,385	
保険料支出	30,000	30,140	140	
諸謝金支出	4,120,000	4,017,310	△ 102,690	
雑支出	2,369,000	1,739,187	△ 629,813	
負担金支出	8,364,000	4,451,750	△ 3,912,250	会議負担金中止による
助成金支出(事)	1,785,000	300,000	△ 1,485,000	
配付金支出	10,638,000	10,638,000	0	
通常予算補助金支出	2,470,000	2,864,367	394,367	
セミナー残余支出	344,000	913,481	569,481	
管理費配賦額	959,000	959,000	0	
事業部門振替額	△ 1,400,000	△ 2,600,546	△ 1,200,546	
管理部門振替額	14,833,000	16,218,226	1,385,226	
内部共催金支出(事)	150,000	554,155	404,155	
本部回収額支出	1,371,000	2,130,615	759,615	
事業費支出合計	199,523,000	172,420,664	△ 27,102,336	
管理費支出				
人件費	52,352,000	62,866,171	10,514,171	配置変更による
福利厚生費支出	3,104,000	2,678,621	△ 425,379	
交際費支出	47,000	50,975	3,975	
会議費支出	554,000	718,417	164,417	
旅費交通費支出	2,084,000	2,037,740	△ 46,260	
通信運搬費支出	4,380,000	4,830,352	450,352	
消耗什器備品費支出	935,000	1,547,915	612,915	
ソフトウェア費支出	480,000	214,437	△ 265,563	
消耗品費支出	1,220,000	1,125,593	△ 94,407	
ソフト外注経費支出	4,080,000	4,955,587	875,587	
一般外注経費支出	5,037,000	4,861,994	△ 175,006	
会場費支出(管)	295,000	287,800	△ 7,200	
光熱水料費支出	980,000	930,195	△ 49,805	
賃借料支出	16,751,000	16,667,122	△ 83,878	
租税公課支出	3,000,000	1,774,500	△ 1,225,500	
雑支出	4,853,000	3,437,663	△ 1,415,337	
管理費配賦額	△ 1,000,000	△ 959,000	41,000	
管理部門振替額	△ 22,791,000	△ 21,225,866	1,565,134	
管理費支出合計	76,361,000	86,800,216	10,439,216	
繰入金支出	8,417,000	17,368,052	8,951,052	
事業活動支出計	284,301,000	276,588,932	△ 7,712,068	
事業活動収支差額	△ 56,990,000	△ 40,364,704	16,625,296	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	4,239,000	3,152,503	△ 1,086,497	
退職給付引当資産取崩収入	2,428,000	4,731,635	2,303,635	
減価償却引当資産取崩収入	0	3,227,570	3,227,570	
固定資産売却収入	0	608,013	608,013	
投資活動収入計	6,667,000	11,719,721	5,052,721	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	1,500,000	6,327,175	4,827,175	
退職給付引当資産取得支出	4,576,000	5,978,035	1,402,035	
減価償却引当資産取得支出	3,879,000	3,033,752	△ 845,248	
固定資産取得支出	800,000	0	△ 800,000	
投資活動支出計	10,755,000	15,338,962	4,583,962	
投資活動収支差額	△ 4,088,000	△ 3,619,241	468,759	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 61,078,000	△ 43,983,945	17,094,055	
前期繰越収支差額	78,124,335	78,124,335	0	
次期繰越収支差額	17,046,335	34,140,390	17,094,055	

(5-3) 収支計算書(出版会計)
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額(1)	決算額(2)	差異(2)-(1)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	2,000	497	△ 1,503	
事業収入				
許諾抄録料収入	900,000	167,874	△ 732,126	
発送料収入	236,000	384,775	148,775	
報告書売上収入	9,971,000	16,032,164	6,061,164	
会員購読料収入	2,400,000	2,290,060	△ 109,940	
会員外購読料収入	2,700,000	1,809,533	△ 890,467	
掲載料収入	29,000,000	29,405,250	405,250	
別冊代収入	200,000	184,800	△ 15,200	
著作権使用料収入	0	127,181	127,181	
事業収入計	45,407,000	50,401,637	4,994,637	
補助金等収入	3,700,000	3,700,000	0	
雑収入	0	373	373	
繰入金収入	6,268,000	10,867,648	4,599,648	
事業活動収入計	55,377,000	64,970,155	9,593,155	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
人件費支出	9,738,000	1,950,817	△ 7,787,183	配置変更、育児休業
会議費支出	200,000	24,000	△ 176,000	
旅費交通費支出	1,050,000	1,114,700	64,700	
通信運搬費支出	2,510,000	2,526,350	16,350	
ソフトウェア費支出	100,000	0	△ 100,000	
消耗品費支出	0	2,015	2,015	
ソフト外注経費支出	3,200,000	6,009,050	2,809,050	派遣者増
一般外注経費支出	35,460,000	38,301,959	2,841,959	
委託費支出	0	497,799	497,799	
謝礼金支出	0	871,100	871,100	
雑支出	120,000	104,430	△ 15,570	
事業部門振替額	1,400,000	2,600,546	1,200,546	
管理部門振替額	3,970,000	3,505,094	△ 473,906	
事業費支出合計	57,757,000	57,507,860	△ 249,140	
繰入金支出	0	171,933	171,933	
事業活動支出計	57,757,000	57,679,793	△ 77,207	
事業活動収支差額	△ 2,380,000	7,290,362	9,670,362	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	171,933	171,933	
投資活動収入計	0	171,933	171,933	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	497	497	
固定資産取得支出	0	997,500	997,500	
投資活動支出計	0	997,997	997,997	
投資活動収支差額	0	△ 826,064	△ 826,064	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 2,380,000	6,464,298	8,844,298	
前期繰越収支差額	1,327,834	1,327,834	0	
次期繰越収支差額	△ 1,052,166	7,792,132	8,844,298	

(5-4) 収支計算書(受託会計)
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額(1)	決算額(2)	差異(2)-(1)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入				
事業収入				
参加費収入	650,000	304,000	△ 346,000	
受託研究収入	39,634,000	33,848,497	△ 5,785,503	
事業収入	40,284,000	34,152,497	△ 6,131,503	
繰入金収入	2,149,000	3,830,286	1,681,286	
事業活動収入計	42,433,000	37,982,783	△ 4,450,217	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
人件費支出	1,468,000	1,542,634	74,634	
会議費支出	1,616,000	767,142	△ 848,858	
旅費交通費支出	8,639,000	3,927,144	△ 4,711,856	
通信運搬費支出	191,000	260,111	69,111	
消耗什器備品費支出	635,000	2,154,709	1,519,709	
ソフトウェア費支出	300,000	270,032	△ 29,968	
消耗品費支出	2,664,000	1,754,464	△ 909,536	
一般外注経費支出	1,250,000	883,986	△ 366,014	
会場費支出(事)	106,000	71,300	△ 34,700	
出張費支出	695,000	1,758,469	1,063,469	
委託費支出	6,400,000	5,225,250	△ 1,174,750	
賃借料支出	20,000	12,735	△ 7,265	
謝礼金支出	4,642,000	8,009,047	3,367,047	
雑支出	554,000	108,195	△ 445,805	
負担金支出	0	97,878	97,878	
管理部門振替額	3,970,000	1,502,546	△ 2,477,454	
本部回収額支出	9,274,000	9,637,141	363,141	
事業費支出合計	42,433,000	37,982,783	△ 4,450,217	
事業活動支出計	42,433,000	37,982,783	△ 4,450,217	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(5-5) 収支計算書(基金会計)
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額(1)	決算額(2)	差異(2)-(1)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	280,000	129,340	△ 150,660	
補助金等収入	1,000,000	900,000	△ 100,000	
寄付金収入	750,000	868,000	118,000	
繰入金収入	0	2,991,898	2,991,898	
事業活動収入計	2,030,000	4,889,238	2,859,238	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
交際費支出(事)	0	23,678	23,678	
会議費支出	1,000	85,140	84,140	
旅費交通費支出	2,210,000	1,011,512	△ 1,198,488	
通信運搬費支出	21,000	2,850	△ 18,150	
消耗品費支出	20,000	36,766	16,766	
一般外注経費支出	700,000	387,450	△ 312,550	
会場費支出(事)	20,000	0	△ 20,000	
諸謝金支出	50,000	0	△ 50,000	
雑支出	77,000	80,100	3,100	
負担金支出	2,596,000	159,709	△ 2,436,291	
助成金支出(事)	1,440,000	2,440,000	1,000,000	
事業費支出計	7,135,000	4,227,205	△ 2,907,795	
管理費支出				
会議費支出	0	7,080	7,080	
旅費交通費支出	0	47,110	47,110	
通信運搬費支出	5,000	11,535	6,535	
消耗品費支出	10,000	22,560	12,560	
一般外注経費支出	175,000	202,020	27,020	
雑支出	10,000	0	△ 10,000	
管理費支出合計	200,000	290,305	90,305	
他会計への繰入金支出	278,000	4,403,075	4,125,075	
事業活動支出計	7,613,000	8,920,585	1,307,585	
事業活動収支差額	△ 5,583,000	△ 4,031,347	1,551,653	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	7,335,000	7,242,942	△ 92,058	
投資活動収入計	7,335,000	7,242,942	△ 92,058	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	1,752,000	2,311,595	559,595	
投資活動支出計	1,752,000	2,311,595	559,595	
投資活動収支差額	5,583,000	4,931,347	△ 651,653	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	900,000	900,000	
前期繰越収支差額	0	△ 900,000	△ 900,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(6-1) 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産に属する現金、預金、売掛金、未収金、貸付金、仮払金、立替金、前払金及び他会計貸付金、並びに流動負債に属する未払金、前受金、預り金、仮受金及び他会計借入金を含む。なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)


科目	前期末残高	当期末残高				
		計	一般会計	出版会計	受託会計	基金会計
現金預金	113,622,777	68,555,652	68,555,652	0	0	0
売掛金	544,088	849,428	0	849,428	0	0
未収金	34,509,631	27,715,860	3,413,610	4,037,250	20,265,000	0
貸付金	500,000	3,450,000	3,450,000	0	0	0
仮払金	149,863	39,120	39,120	0	0	0
立替金	95,432	286,651	260,574	22,531	3,546	0
前払金	460,486	462,638	59,845	397,195	5,598	0
他会計貸付金	3,052,888	23,282,327	15,426,061	7,856,266	0	0
合計	152,935,165	124,641,676	91,204,862	13,162,670	20,274,144	0
未払金	26,792,921	13,099,895	9,274,207	3,780,983	44,705	0
前受金	42,021,140	42,285,415	40,695,860	1,589,555	0	0
預り金	2,516,047	4,041,517	4,041,517	0	0	0
他会計借入金	3,052,888	23,282,327	3,052,888	0	20,229,439	0
合計	74,382,996	82,709,154	57,064,472	5,370,538	20,274,144	0
次期繰越収支差額	78,552,169	41,932,522	34,140,390	7,792,132	0	0

平成23年5月26日

一般社団法人 日本原子力学会
会長 辻倉米蔵殿

一般社団法人 日本原子力学会

監事

上村勝一郎 

監事

松尾雄一郎 

監査報告書

平成22年度事業報告書、財務諸表及び収支計算書について関係書類とともにその内容を監査した結果、法令および定款に照らして正当であることを認めます。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

一般社団法人 日本原子力学会
会長 辻倉米蔵 殿

公認会計士 澤田 勲 事務所

公認会計士 澤田 勲 

私は、社団法人日本原子力学会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年事業年度の下記の財務諸表及び収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

記

I 財務諸表

1. 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
2. 出版会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
3. 受託会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
4. 基金会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
5. 貸借対照表総括表
6. 正味財産増減計算書総括表
7. 財産目録

II 収支計算書

1. 一般会計の収支計算書
2. 出版会計の収支計算書
3. 受託会計の収支計算書
4. 基金会計の収支計算書
5. 収支計算書総括表

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人日本原子力学会の平成22年事業年度末日現在の財政状態並びに同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、社団法人日本原子力学会の平成22年事業年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人日本原子力学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

一般社団法人 日本原子力学会
第1回総会 第3号議案

平成23年度事業計画

日本原子力学会は、原子力の平和利用を通じて、人類の福祉と持続的発展ならびに地域と地球の環境保全への貢献を希求しています。平成23年度においても原子力の平和利用に関する学術および技術の進歩をはかり、会員相互および国内外の関連学術団体等との連絡協力等を行い、原子力の開発・発展に寄与すべく、以下の事業を実施します。

東日本大震災による福島第一原子力発電所の重大事故については大変重く受け止めており、平成23年度の最重点事業として、周辺住民の方々や関係者などへの支援等を含めた対応を積極的かつ柔軟に推進していきます。すなわち、

- ・平成23年4月に設置した「原子力安全」調査専門委員会に専門家を結集し、社会的、科学的・技術的な調査・検討を行うなど、原子力学会が一丸となって事態の収束や環境の修復など今後の適切な対応に向けて取り組みます。
- ・国や国内外の機関と協力し、安全体系の見直し、分かりやすい広報など、事態の推移に応じて対応を図るとともに、関連学術団体との連絡協議を通じて、我が国の総合的な防災対策の再検討に参画します。
- ・会員や一般の方々からの問い合わせ等に対して迅速に支援を行うとともに、行政府・関係機関の緊急施策と情報公開への協力要請、地方自治体やマスコミへの協力を目的として平成22年2月1日に発足した異常事象解説チーム(「チーム110」)の活動を継続・強化します。

一方、下記の継続事業においても、福島第一原子力発電所事故の関係を主要なテーマの一つとします。

- ・学術および技術の調査・研究ならびに標準の制定
- ・春の年会・秋の大会をはじめシンポジウムや講演会などの開催
- ・会誌、研究・技術報告および資料・その他の出版物の刊行、研究の奨励および業績の表彰
- ・会員相互の調査・研究の連絡ならびに関連学術団体等との連絡および協力
- ・原子力教育についての調査・検討および支援、人材育成活動への提言、奨学金基金制度などの運営
- ・活発な部会・連絡会活動、支部活動、フェローによる自主的活動に加え技術倫理の普及・定着ならびに男女共同参画に関する調査・啓発活動
- ・国際活動として海外学協会との積極的な交流など。

さらに今年度は、広報担当理事を新たに任命し、迅速かつ効果的な広報活動に努めます。

平成23年度に一般社団法人に移行(平成23年3月25日付認可)するにあたり、本会が一般社団法人として活動するための諸作業、すなわち、本会のセルフガバナンス強化のための新法人としての規程・規約・内規等の改定・施行、総会での公益目的財産額の確定、新しい定款の修正事項の承認などを予定しています。また、近年悪化しつつある学会財務の健全化を図るため、理事会の下に「財政改善WG」を設置し、短・中・長期的な対応策を早急に検討・実施いたします。

1. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究 ならびに標準の制定(定款第5条1号)

(1) 学術および技術の調査、研究

専門委員会(特別専門委員会、研究専門委員会ならびに調査専門委員会)を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き行います。

① 特別専門委員会(8件)

- ・シグマ (井頭政之主査)
- ・再処理プラントの安定操業及び廃棄物の処理・処分技術における基礎化学的研究 (田中 知主査)
- ・マスコミ報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充 (木村 浩主査)
- ・NUMO2010年技術レポートレビュー (東 邦夫主査)
- ・モンテカルロ法による放射性物質輸送容器の遮蔽安全評価手法の高度化 (坂本幸夫主査)

- ・原子力発電所地震安全 (大橋弘忠主査)
- ・軽水炉に係る基礎基盤研究の検討 (河原 暉主査)
- ・高速増殖実証炉の安全要件 (山口 彰主査)
- その他、社会の要請にこたえ、受託調査研究を行います。

② 研究専門委員会(6件)

- ・分離変換・MAリサイクル (湊 和生主査)
- ・放射線遮蔽 (平山英夫主査)
- ・セラミックス材料の先進原子力システムへの応用 (香山 晃主査)
- ・次世代燃料再処理技術 (小山正史主査)
- ・核燃料サイクルの物質・放射線利用 (藤井靖彦主査)
- ・核燃料サイクルの日本型性能保証システム(森 信昭主査)
- その他、新たな委員会の設置を含め、委員会活動を行います。

③ 調査専門委員会(1件)

「原子力安全」調査専門委員会(澤田 隆主査)において、専門家を結集して福島第一原子力発電所の被災と外部への影響の調査・検討し、関連学術団体との連絡協議を通じて原子力安全の向上に資するための提言を取りまとめます。

(2) 標準の制定

標準委員会は、公平(中立)、公正、公開の原則に基づき、原子力に関する基準・指針といった「標準」の作成・制定・改定を引き続き進めます。また、制定した標準を海外に発信するため、英語版の作成に取り組みます。

① リスク専門部会

- ・ 溢水PSAの実施基準 (検討継続)
- ・ 津波PSAの実施基準 (検討開始)

② システム安全専門部会

- ・ 原子力発電所の高経年化対策実施基準追補版 (毎年発行予定)
- ・ 原子炉冷却材水化学管理標準化 (検討継続)
- ・ 少数体先行使用燃料の導入に係る実施基準 (検討継続)

③ 基盤・応用技術専門部会

- ・ 原子力施設の廃止措置の実施改定版 (23年度中制定予定)
- ・ 実用発電用原子炉施設等の廃止措置の計画 (23年度中制定予定)
- ・ 「試験研究炉及び核燃料取扱施設等の廃止措置の計画」 (検討継続)
- ・ 「原子力発電所廃止措置時の耐震安全に関する標準化」 (検討開始)
- ・ 「ガンマ線遮へい計算のためのビルドアップ係数」 (検討継続)
- ・ 発電用原子炉施設の安全解析における放出源の有効高さを求めるための数値モデル計算実施基準(23年度中制定予定)

④ 原子燃料サイクル専門部会

- ・ 返還廃棄物確認の基本的考え方改定版 (23年度中制定予定)
- ・ 「使用済燃料・混合酸化物新燃料・高レベル放射性廃棄物輸送容器の安全設計及び検査基準 (改定版)」 (23年度中制定予定)
- ・ 「ピット処分及びトレンチ処分廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順」 (23年度中制定予定)
- ・ 「浅地中ピット処分の安全評価手法」 (検討継続)
- ・ 「ピット処分対象廃棄物の製作方法及び検査方法」 (検討継続)
- ・ 「再処理施設 燃焼度クレジット適用臨界安全の設計及び運用管理基準」 (検討継続)
- ・ 「余裕深度処分対象廃棄物の製作に係わる基本的要件」 (改定検討開始)

(3) ISO(国際標準化機構)/TC85(原子力)に関する活動、その他

ISO/TC85に関する新規規格案や既存規格の定期見直しについてわが国の意見を集約し、国際規格作成の場へ意見を反映させます。また、ISO/TC85関係のWG/SC等の国際会議に参加

し、国際審議に参加するとともに、国際情勢や今後の動向についての情報を入手し、わが国関係者に発信します。

2. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(1) 総会

第1回総会を以下の予定にて開催します。

日 時 平成23年6月17日

場 所 航空会館 参加者数 約110名

(2) 年会、大会

「春の年会」、「秋の大会」を以下の予定にて開催します。

○日本原子力学会2011年秋の大会

日 時 平成23年9月19～22日

(19日は福島第一原子力発電所事故シンポジウム)

場 所 北九州国際会議場 参加者数 約1,400名

演題数 約900

○日本原子力学会2012年春の年会

日 時 平成24年3月19～21日

場 所 福井大学 参加者数 約1,400名

演題数 約700

(3) シンポジウム

日本学術会議主催の「原子力総合シンポジウム」に幹事学会として共催参画し、以下の予定にて開催します。

○原子力総合シンポジウム2011

日 時 平成23年9月28日

場 所 日本学術会議講堂 参加者数 約300名

演題数 17

(4) 支部活動

支部協議会において、支部間の連絡を取り合いながら、各支部企画・運営による研究会、オープンスクール等を開催します。また支部表彰も行います。

①北海道支部 第30回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催します。

②東北支部 第34回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、東北原子力シンポジウム、南東北原子力シンポジウム、原子力セミナー、見学会等を開催します。支部賞の表彰も行います。

③北関東支部 第12回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催します。支部技術功労賞の表彰も行います。

④関東・甲越支部 第12回支部大会、若手研究者発表討論会及び学生研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催します。また、支部表彰を実施いたします。

⑤中部支部 第43回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催、研究委員会の運営に協力します。

⑥関西支部 第53回支部大会、オープンスクール、講演会、見学会、若手研究者発表会等を開催します。また、支部表彰も実施いたします。

⑦中国・四国支部 第13回支部大会、研究発表会、オープン

スクール、講演会、見学会等を開催します。

⑧九州支部 第30回支部大会、研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催します。また、支部表彰を実施いたします。

(5)講演会など

①セミナー

「炉物理」、「核融合工学」、「核燃料」、「バックエンド」、「熱流動」、「放射線工学」、「ヒューマン・マシン・システム研究」、「核データ」、「材料」、「原子力発電」、「再処理・リサイクル」、「水化学」、「原子力安全」「シニア・ネットワーク」等の各セミナーを開催します。

②オープンスクール

北海道、東北、北関東、関東・甲越、中部、関西、中国・四国および九州の各支部でオープンスクールを開催します。

③講演会

その他、専門家の講演会、講習会等を随時開催します。

3. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行(定款第5条3号)

(1)「日本原子力学会誌」の発行

月刊「日本原子力学会誌」(A4判、約83頁、年間1、000頁)を編集、刊行します。

発行年月日	巻 号	発行部数
平成23年 4月1日	53 4	7、900部
平成23年 5月1日	53 5	7、900部
平成23年 6月1日	53 6	7、900部
平成23年 7月1日	53 7	7、900部
平成23年 8月1日	53 8	7、900部
平成23年 9月1日	53 9	7、900部
平成23年10月1日	53 10	7、900部
平成23年11月1日	53 11	7、900部
平成23年12月1日	53 12	7、900部
平成24年 1月1日	54 1	7、900部
平成24年 2月1日	54 2	7、900部
平成24年 3月1日	54 3	7、900部

会員に配布するほか、国内外の購読・交換・寄贈に供します。

学会誌記事は、主として編集委員会の企画記事で構成し、Webアンケート評価結果などの会員の意見を反映すると共に、読まれる学会誌の紙面作りをして参ります。有識者の巻頭言、時論、インタビュー記事や報道関係者等の時宜を得た記事の掲載に注力する共に、主要記事である解説、連載講座、報告、特集、ニュース・トピックスの他、会議報告等の内容を充実し、バランスのよい構成にするよう努めます。また原子力以外の話題も掲載し、記事の幅を拡げてより魅力ある誌面作りを目指します。

(2)「Journal of Nuclear Science and Technology」の発行

月刊「Journal of Nuclear Science and Technology」(英文論文誌、A4判、約100頁)を編集、刊行します。

発行年月日	巻 号	発行部数
平成23年 4月1日	48 4	900部
平成23年 5月1日	48 5	900部
平成23年 6月1日	48 6	900部
平成23年 7月1日	48 7	900部
平成23年 8月1日	48 8	900部
平成23年 9月1日	48 9	900部
平成23年10月1日	48 10	900部
平成23年11月1日	48 11	900部
平成23年12月1日	48 12	900部
平成24年 1月1日	49 1,2	900部
平成24年 3月1日	49 3,4	900部

購読会員に配布するほか、内外との交換・寄贈により、国際的な情報交換の拡充に努めます。インターネットを利用した電子投稿・審査システム構築を推進し、出版と同時にJ-Stageを通じて全文無料公開します。なお、Volume 49からは、海外大手学術出版社からの発行と電子ジャーナル化(冊子体も継続)を予定しています。

(3)「日本原子力学会和文論文誌」の発行

季刊「日本原子力学会和文論文誌」(A4判、約100頁)を編集、刊行します。

発行年月日	巻 号	発行部数
平成23年 6月1日	10 2	900部
平成23年 9月1日	10 3	900部
平成23年12月1日	10 4	900部
平成24年 3月1日	11 1	990部

購読会員に配布するほか、内外の購読・交換・寄贈に供します。インターネットを利用した電子投稿・審査システム構築を推進し、出版と同時にJ-Stageを通じて全文無料公開します。

(4)「Progress in Nuclear Science and Technology」の発行

国際会議論文誌として「Progress in Nuclear Science and Technology」を、随時、刊行します。平成23年度には、第2巻として、SNA+MC2010国際会議論文誌(A4版、約1000頁)を発行します。

4. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第5条4号)

(1)研究業績の表彰

①第44回(平成23年度)日本原子力学会賞

表彰・推薦委員会にて受賞候補の推薦を公募し、平成23年度「日本原子力学会賞」選考委員会で審査の上、論文賞、技術賞、奨励賞、学術業績賞、技術開発賞、貢献賞、原子力歴史構築賞を表彰の予定です。

②支部表彰および部会表彰並びにフェロー表彰

支部、部会に関わる学術および技術の発展の貢献に対し、それぞれ支部表彰、部会表彰を行う予定です。また、原子力

・放射線分野を学び修めた成績優秀な学生を対象にフェロー賞の表彰を行う予定です。

(2) 奨学金基金制度

奨学生3名への奨学金貸与を継続するとともに、新たに1名への貸与を開始します。また平成16年度新設された本制度を周知し、多くの学生からの応募を募り奨学生を選考するとともに、奨学金基金充実のための募金を行います。

5. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力(定款第5条5号)

(1) 部会活動

①炉物理、②核融合工学、③核燃料、④バックエンド、⑤熱流動、⑥放射線工学、⑦ヒューマン・マシン・システム研究、⑧加速器・ビーム科学、⑨社会・環境、⑩保健物理・環境科学、⑪核データ、⑫材料、⑬原子力発電、⑭再処理・リサイクル、⑮計算科学技術、⑯水化学、⑰原子力安全、⑱新型炉の18部会で、それぞれ“会報”や“ニュース”を編集・刊行のほか、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を実施します。

(2) 連絡会活動

①海外情報(ANS日本支部)連絡会、②学生連絡会、③原子力青年ネットワーク(YGN)連絡会、④シニア・ネットワーク連絡会、⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会の5連絡会で、所属会員相互の情報交換、連絡調整等を実施するほか、各世代間の交流の場、意見発信の機会を設けます。

(3) 国際協力関係

①国際会議

アジア水化学シンポジウム2011(11/9-11、水戸)、GLOBAL2011(12月、幕張予定)を主催します。

2011 International Congress on Advances in Nuclear Power Plants(ICAPP2011)(5/2-5、フランス)、Water Reactor Fuel Performance Meeting 2011(9/11-14、中国)、第14回原子炉の熱流動に関する国際会議(NURETH-14)(9/25-29、トロント)、Second International Conference on Physics and Technology of Reactors and Applications(PHYTRA2)(9/26-28、モロッコ)を共催します。

ASME-JSME-KSME流体工学コンファレンス2011(AJK2011)(7/24-29、浜松)、JIMIC-8 The 13th International Conference on Martensitic Transformations(ICOMAT-2011)(9/4-9、大阪)ほか、国内外の国際会議に協賛・後援します。

②国際交流

第22回日米欧原子力学生国際交流事業、日韓原子力学生・若手研究者交流サマースクールを実施します。

③その他

国際活動委員会にて国際活動の活性化を図るとともにINSC(International Nuclear Societies Council)やPNC(Pacific Nuclear Council)の活動にも協力します。

(4) 諸機関との連絡協力

①以下の学術的会合を日本学術会議、他学協会等と共催しま

す。

第48回日本伝熱シンポジウム(6/1-3、岡山)、第48回アイソトープ・放射線研究発表会(7/6-8、未定)、安全工学シンポジウム2011(7/7-8、東京)、第30回混相流シンポジウム(8/7、京都)、平成23年度工学教育連合講演会(9/7、札幌)、第59回日本質量分析総合討論会(9/13-15、大阪)。

②以下の学術的会合に後援・協賛します。

第54回技術セミナー(4/22、東京)、第23回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(Sead23 in 名古屋)(5/18-20、名古屋)、第1回マルチスケールマテリアルモデリングシンポジウム(第16回分子動力学シンポジウム)(5/23-24、大阪)、第16回計算工学講習会(5/25-27、千葉)、第11回GSCシンポジウム(6/2-3、東京)、No. 11-13第16回動力・エネルギー技術シンポジウム(6/23-24、大阪)、第28回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会(7/5-6、東京)、第45回X線材料強度に関するシンポジウム(7/7-8、東京)、日本混相流学会年会講演会2011(8/6-8、京都)、Dynamics and Design Conference 2011(9/5-9、高知)、日本流体力学会年会2011(9/7-9、東京)、第23回工学教育研究講演会(9/8-10、札幌)、第27回ファジィシステムシンポジウム(9/12-14、福井)。

その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に随時、後援または協賛の予定です。また、日本学術振興会への情報提供と協力、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力します。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業(定款第5条6号)

(1) 広報・情報活動

広報情報委員会では、学会の活動等の情報を、会員相互、および広く社会に向けて提供するとともに、学会内活動・事務機能などの一層の情報化を進めます。そのひとつとして、定期的にプレスリリースを行います。その内容は、原子力に関する大きな社会的事象がおきたとき、原子力技術の専門家集団として意見表明を行うことや、社会に広く知っていただきたい学会のトピックス等を扱います。また、社会的に関心の高い、原子力技術や、情報についてポジション・ステートメントをホームページ上で公開していますが、今後も一般市民への情報提供および会員が市民に説明するときの指針となる見解、解説、提言などを一層充実させて掲載していきます。さらに2010年に立ち上げた異常事象解説チーム(チーム110)により、異常事象が発生したときにマスコミや自治体関係者の問合せに応じる機能が設置されましたが、その運営について、より適切に対応できるように訓練などを重ねていきます。従来からのインターネットのホームページ、メールサービスを通じて、会員サービス、情報提供の向上を図っていきます。

(2) 企画活動

企画委員会を中心として、日本原子力学会の理念・ビジョ

ン・構想を検討し、これらを具現化するよう企画することに引き続き努めるとともに、学会の中長期の運営計画及び運営方法に関し検討を行っていきます。また、学会内外の要請に応じた専門委員会、部会等の設置・改廃の審議を通じて学会活動が活発に、かつ円滑に進むように支援するとともに、社会に開かれた学会を意識した取組を図っていきます。

(3) 倫理に関する啓発活動

倫理規程の運用/実践上の諸問題を検討し、改訂するとともに、事例集の活用方法についての検討を行います。また、企画セッションや研究会等を開催します。倫理問題に関する意見表明や過去の意見表明に対するフォローを行います。倫理に取り組んでいる他の工学系学協会と協調して活動します。

(4) 男女共同参画活動

男女共同参画学協会連絡会に積極的に協力するとともに、本会の男女共同参画に関するさまざまな問題にもさらに強力に取り組んでいきます。学協会連絡会では、「女子中高生夏の学校」の実施に参画し、次世代層である女子中高生の科学技術分野への啓発に力を入れます。秋の大会、春の年会では企画セッションを開催し、学会員と広くワークライフ・バランスに関する諸問題をディスカッションしていくとともに、学会誌においても話題提供などを継続して進めていきます。さらに学会として、内閣府、経済産業省、文部科学省等の女子学生や次世代層の総合科学技術分野、特に原子力・放射線分野への進路選択事業に参画し、若者の理系離れを改善するよう努めていきます。

(5) フェロー制度と活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員または推薦会員にフェローの称号を授与し、栄誉をたたえとともに、フェローには本会のさらなる発展に貢献していただきます。フェローは活動としては、原子力・放射線分野を学び修めた優秀な学生を表彰（日本原子力学会フェロー賞）するとともに、マスメディアに原子力全般を正しく理解していただく対話活動を進めます。また、フェローの双方向ネットワークシステムの構築等を進め、フェロー活動の活性化に努めます。これらの活動の推進のためにフェロー基金への募金を行います。

(6) 教育活動

人材育成、および技術者教育支援についての活動を継続します。人材育成活動のうち、初等・中等教育の改善のために新学習指導要領に基づく中学校・高等学校教科書のエネルギー関連記述に関する調査および報告書の取りまとめを行います。平成22年度に出版した「原子力がひらく世紀」の改訂第3版の広報・販売活動を行います。また、平成22年度に発足した「原子力人材育成ネットワーク」（JN-HRDnet）への学会としての参加と分科会活動への協力を行います。

技術者教育支援に関して、技術士（原子力・放射線部門）受験支援のための講習会開催、受験支援情報の広報、および技術者継続教育（CPD）システムの運用と活用の検討を継続して行います。このほか日本技術者認定機構（JABEE）に参加し、審査員育成のための研修等への協力も引き続き行います。文部科学省からの委託事業「原子力コアカリキュラム開発調査」の成果を踏まえて教科書出版の準備を進めます。国の進める原子力人材育成プログラムに積極的に協力していきます。

第1回総会 第4号議案

平成23年度収支予算

(1-1) 収支予算書総括表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科目名	一般会計	出版会計	受託会計	基金会計	内部取引消去額	合計
I. 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
基本財産運用収入	37,000					37,000
特定資産運用収入	230,000			118,000		348,000
入金会収入	400,000					400,000
会費収入	135,030,000					135,030,000
事業収入	73,484,000	49,155,000	41,572,000		△ 22,704,000	141,507,000
補助金等収入	3,100,000	3,300,000		900,000		7,300,000
負担金収入	12,690,000					12,690,000
寄付金収入	0			700,000		700,000
雑収入	81,000	1,000				82,000
繰入金収入	5,850,000	3,129,000			△ 8,979,000	0
事業活動収入計	230,902,000	55,585,000	41,572,000	1,718,000	△ 31,683,000	298,094,000
2 事業活動支出						
事業費支出	178,928,000	49,363,000	35,722,000	5,791,000	△ 21,194,000	248,610,000
管理費支出	75,969,000			3,630,000	△ 1,510,000	78,089,000
繰入金支出計	3,129,000	0	5,850,000		△ 8,979,000	0
事業活動支出	258,026,000	49,363,000	41,572,000	9,421,000	△ 31,683,000	326,699,000
事業活動収支差額	△ 27,124,000	6,222,000	0	△ 7,703,000	0	△ 28,605,000
II. 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
基金資産取崩収入				9,421,000		9,421,000
特定資産取崩収入	564,000					564,000
退職給付引当資産取崩収入	0					0
投資活動収入計	564,000	0	0	9,421,000	0	9,985,000
2 投資活動支出						
基金資産取得支出						0
特定資産取得支出	0			1,718,000		1,718,000
退職給付引当資産取得支出	4,273,000					4,273,000
減価償却引当資産取得支出	3,666,000					3,666,000
固定資産取得支出	700,000	3,000,000				3,700,000
投資活動支出計	8,639,000	3,000,000	0	1,718,000	0	13,357,000
投資活動収支差額	△ 8,075,000	△ 3,000,000	0	7,703,000	0	△ 3,372,000
III. 財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
財務活動収入計	0					0
2 財務活動支出						
財務活動支出計	0					0
財務活動収支差額	0					0
当期収支差額	△ 35,199,000	3,222,000	0	0	0	△ 31,977,000
前期繰越収支差額	34,140,390	7,792,132	0	0	0	41,932,522
次期繰越収支差額	△ 1,058,610	11,014,132	0	0	0	9,955,522

(1-2) 収支予算書(一般会計)
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科目名	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				
基本財産運用収入	37,000	59,000	△ 22,000	
基本財産運用収入計	37,000	59,000	△ 22,000	
(2) 特定資産運用収入				
特定資産運用収入	230,000	98,000	132,000	
特定資産運用収入計	230,000	98,000	132,000	
(3) 入金収入				
入金収入	400,000	400,000	0	
入金収入計	400,000	400,000	0	
(4) 会費収入				
正会員会費収入	70,440,000	67,500,000	2,940,000	
賛助会員会費収入	60,034,000	63,500,000	△ 3,466,000	
学生員会費収入	2,526,000	2,000,000	526,000	
部会費収入	1,760,000	1,700,000	60,000	
連絡会収入	270,000	200,000	70,000	
会費収入計	135,030,000	134,900,000	130,000	
(5) 事業収入				
参加費収入	35,911,000	33,829,000	2,082,000	セミナー参加費増
予備集(要旨紙)売上収入	248,000	240,000	8,000	
許諾抄録料収入	654,000	583,000	71,000	
広告料収入	7,151,000	8,684,000	△ 1,533,000	
機器展示料収入	1,000,000	1,000,000	0	
見学会収入	400,000	290,000	110,000	
単章売上収入	240,000	300,000	△ 210,000	
購読料収入	1,650,000	2,150,000	△ 500,000	
掲載料収入	3,050,000	2,900,000	150,000	
別刷代収入	300,000	300,000	0	
論文集・特刊売上収入	166,000	60,000	106,000	
部会・昼食代収入	3,010,000	2,290,000	720,000	
配付金収入	4,244,000	10,638,000	△ 6,394,000	支部交付金廃止による
セミナー残金収入	0	344,000	△ 344,000	廃止による
通常予算補助金収入	0	2,470,000	△ 2,470,000	セミナー補助金廃止による
内部共催金収入	500,000	150,000	350,000	
本部回収額収入	13,450,000	10,645,000	2,805,000	特別専門員会増による
I 促進基金収入	1,510,000	0	1,510,000	固定資産取得
事業収入計	73,484,000	76,603,000	△ 3,119,000	
(6) 補助金等収入				
国庫補助金収入	1,100,000	1,800,000	△ 700,000	
民間助成金収入	2,000,000	721,000	1,279,000	
補助金等収入計	3,100,000	2,521,000	579,000	
(7) 負担金収入				
共催金収入	30,000	30,000	0	
協賛金収入	300,000	600,000	△ 300,000	
後援金収入	650,000	2,250,000	△ 1,600,000	
賛助金収入	4,050,000	1,560,000	2,490,000	
分担金収入	4,060,000	6,460,000	△ 2,400,000	
援助金収入	3,600,000	0	3,600,000	セミナー補助金
負担金収入計	12,690,000	10,900,000	1,790,000	
(8) 寄付金収入				
寄付金収入	0	1,500,000	△ 1,500,000	
寄付金収入計	0	1,500,000	△ 1,500,000	
(9) 雑収入				
受取利息収入	81,000	2,000	79,000	
雑収入計	81,000	50,000	△ 50,000	
(10) 他会計からの繰入金収入				
一般会計への繰入金収入	5,850,000	278,000	5,572,000	
他会計からの繰入金収入計	5,850,000	278,000	5,572,000	
事業活動収入計	230,902,000	227,311,000	3,591,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
人件費支出	30,289,000	30,053,000	236,000	
会議費支出	11,815,000	13,294,000	△ 1,479,000	
旅費交通費支出	23,050,000	24,327,000	△ 1,277,000	
通信運搬費支出	9,588,000	9,868,000	△ 280,000	
消耗什器備品費支出	215,000	60,000	155,000	
ソフトウェア費支出	165,000	1,100,000	△ 935,000	
消耗品費支出	780,000	1,910,000	△ 1,130,000	
ソフト外注経費支出	13,319,000	15,680,000	△ 2,361,000	
一般外注経費支出	41,384,000	44,823,000	△ 3,439,000	
会議費支出(事)	6,506,000	6,850,000	△ 344,000	
出張旅費借借保険料支出	3,442,000	5,555,000	△ 2,113,000	
諸謝金支出	7,684,000	4,120,000	3,564,000	
雑支出	1,747,000	2,369,000	△ 622,000	
負担金支出	4,821,000	8,364,000	△ 3,543,000	国際会議負担金減少
助成金支出(事)	435,000	1,785,000	△ 1,350,000	
配付金支出	4,244,000	10,638,000	△ 6,394,000	支部交付金廃止による
通常予算補助金支出	0	2,470,000	△ 2,470,000	
セミナー残金支出	0	344,000	△ 344,000	
管理費配賦額	961,000	959,000	2,000	
事業部門振替額	△ 1,901,000	△ 1,400,000	△ 501,000	
管理部門振替額	15,675,000	14,833,000	842,000	
内部共催金支出(事)	500,000	150,000	350,000	
本部回収額支出	4,209,000	1,371,000	2,838,000	特別専門員会増による
事業費支出計	178,928,000	199,523,000	△ 20,595,000	
(2) 管理費支出				
人件費支出	53,609,000	52,352,000	1,257,000	
福利厚生費支出	2,802,000	3,104,000	△ 302,000	
交際費支出	27,000	47,000	△ 20,000	
会議費支出	535,000	554,000	△ 19,000	
旅費交通費支出	1,554,000	2,084,000	△ 530,000	
通信運搬費支出	4,276,000	4,380,000	△ 104,000	
消耗什器備品費支出	300,000	935,000	△ 635,000	
ソフトウェア費支出	200,000	480,000	△ 280,000	
消耗品費支出	695,000	1,220,000	△ 525,000	
ソフト外注経費支出	5,596,000	4,080,000	1,516,000	
一般外注経費支出	5,017,000	5,037,000	△ 20,000	
会議費支出(管)	290,000	295,000	△ 5,000	
光熱料費支出	980,000	980,000	0	
賃借料支出	17,069,000	16,751,000	318,000	
租税公課支出	1,800,000	3,000,000	△ 1,200,000	
雑支出	3,253,000	4,853,000	△ 1,600,000	
管理費配賦額	△ 961,000	△ 1,000,000	△ 39,000	
管理部門振替額	△ 21,073,000	△ 22,791,000	1,718,000	
管理費支出計	75,969,000	76,361,000	△ 392,000	
(3) 他会計への繰入金支出				
一般会計への繰入金支出	0	8,417,000	△ 8,417,000	
他会計への繰入金支出計	0	8,417,000	△ 8,417,000	
事業活動支出計	254,897,000	284,301,000	△ 29,404,000	
事業活動収支差額	△ 23,995,000	△ 56,990,000	△ 32,995,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
特定資産取崩収入	564,000	4,239,000	△ 3,675,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	2,428,000	△ 2,428,000	
特定資産取崩収入計	564,000	6,667,000	△ 6,103,000	
投資活動収入計	564,000	6,667,000	△ 6,103,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
特定資産取得支出	0	1,500,000	△ 1,500,000	
退職給付引当資産取得支出	4,273,000	4,576,000	△ 303,000	
減価償却引当資産取得支出	3,666,000	3,879,000	△ 213,000	
特定資産取得支出計	7,939,000	9,955,000	△ 2,016,000	
(2) 固定資産取得支出				
器具及び備品購入支出	200,000	800,000	△ 600,000	
ソフトウェア購入支出	500,000	0	500,000	
固定資産取得支出計	700,000	800,000	△ 100,000	
投資活動支出計	8,639,000	10,755,000	△ 2,116,000	
投資活動収支差額	△ 8,075,000	△ 4,088,000	△ 3,987,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費支出	0	0	0	
繰越支差額	△ 35,199,000	△ 61,078,000	25,879,000	
前期繰越収支差額	34,140,390	78,124,335	△ 43,983,945	
次期繰越収支差額	△ 1,058,610	17,046,335	△ 18,104,945	

(1-3) 収支予算書 (出版会計)
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科目名	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入				
特定資産運用収入計	0	2,000	△ 2,000	
(2) 事業収入				
許諾抄録料収入	300,000	900,000	△ 600,000	
発送料収入	360,000	236,000	124,000	
報告書売上収入	12,705,000	9,971,000	2,734,000	標準図書販売収入増
会員購読料収入	2,300,000	2,400,000	△ 100,000	
会員外購読料収入	2,150,000	2,700,000	△ 550,000	
掲載料収入	28,000,000	29,000,000	△ 1,000,000	
別刷代収入	200,000	200,000	0	
著作権使用料収入	140,000	0	140,000	
I T促進基金収入	3,000,000	0	3,000,000	固定資産取得
事業収入計	49,155,000	45,407,000	3,748,000	
(3) 補助金等収入				
補助金等収入計	3,300,000	3,700,000	△ 400,000	
(4) 雑収入				
雑収入計	1,000	0	1,000	
(5) 他会計からの繰入金収入				
他会計からの繰入金収入計	3,129,000	6,268,000	△ 3,139,000	
事業活動収入計	55,585,000	55,377,000	208,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
人件費支出	1,220,000	9,738,000	△ 8,518,000	人員変更による
会議費支出	15,000	200,000	△ 185,000	
旅費交通費支出	730,000	1,050,000	△ 320,000	
通信運搬費支出	2,370,000	2,510,000	△ 140,000	
ソフトウェア費支出	0	100,000	△ 100,000	
消耗品費支出	10,000	0	10,000	
ソフト外注経費支出	3,941,000	3,200,000	741,000	
一般外注経費支出	35,807,000	35,460,000	347,000	
雑支出	70,000	120,000	△ 50,000	
事業部門振替額	1,901,000	1,400,000	501,000	
管理部門振替額	3,299,000	3,979,000	△ 680,000	
事業費支出計	49,363,000	57,757,000	△ 8,394,000	
(2) 他会計への繰入金支出				
他会計への繰入金支出計	0	0	0	
事業活動支出計	49,363,000	57,757,000	△ 8,394,000	
事業活動収支差額	6,222,000	△ 2,380,000	8,602,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
(1) 固定資産取得支出				
固定資産取得支出計	3,000,000	0	3,000,000	
投資活動支出計	3,000,000	0	3,000,000	
投資活動収支差額	△ 3,000,000	0	△ 3,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	3,222,000	△ 2,380,000	5,602,000	
前期繰越収支差額	7,792,132	1,327,834	6,464,298	
次期繰越収支差額	11,014,132	△ 1,052,166	12,066,298	

(1-4) 収支予算書 (受託会計)
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科目名	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入				
参加費収入	0	650,000	△ 650,000	
受託研究収入	41,572,000	39,634,000	1,938,000	
事業収入計	41,572,000	40,284,000	1,288,000	
(2) 他会計からの繰入金収入				
受託会計への繰入金収入	0	2,149,000	△ 2,149,000	
他会計からの繰入金収入計	0	2,149,000	△ 2,149,000	
事業活動収入計	41,572,000	42,433,000	△ 861,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
人件費支出	2,003,000	1,468,000	535,000	
会議費支出	770,000	1,616,000	△ 846,000	
旅費交通費支出	5,476,000	8,639,000	△ 3,163,000	
通信運搬費支出	330,000	191,000	139,000	
消耗什器備品費支出	500,000	635,000	△ 135,000	
ソフトウェア費支出	300,000	300,000	0	
消耗品費支出	2,734,000	2,664,000	70,000	
ソフト外注経費支出	380,000	0	380,000	
一般外注経費支出	1,355,000	1,250,000	105,000	
会場費支出(事)	117,000	106,000	11,000	
出張費支出	841,000	695,000	146,000	
委託費支出	6,423,000	6,400,000	23,000	
貸借料支出	25,000	20,000	5,000	
諸謝金支出	2,462,000	4,642,000	△ 2,180,000	
雑支出	666,000	554,000	112,000	
管理部門振替額	2,099,000	3,979,000	△ 1,880,000	
本部回収額支出	9,241,000	9,274,000	△ 33,000	
事業費支出計	35,722,000	42,433,000	△ 6,711,000	繰収ずれによる前期前 例し計上
(2) 他会計への繰入金支出				
受託会計からの繰入金支出	5,850,000	0	5,850,000	
他会計への繰入金支出計	5,850,000	0	5,850,000	
事業活動支出計	41,572,000	42,433,000	△ 861,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(1-5) 収支予算書 (基金会計)
 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科目名	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入				
特定資産運用収入計	118,000	280,000	△ 162,000	
(2) 補助金等収入				
補助金等収入計	900,000	1,000,000	△ 100,000	
(3) 寄付金収入				
寄付金収入計	700,000	750,000	△ 50,000	
事業活動収入計	1,718,000	2,030,000	△ 312,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
会議費支出	1,000	1,000	0	
旅費交通費支出	1,120,000	2,210,000	△ 1,090,000	
通信運搬費支出	1,000	21,000	△ 20,000	
消耗品費支出	0	20,000	△ 20,000	
一般外注経費支出	0	700,000	△ 700,000	
会場費支出(事)	0	20,000	△ 20,000	
諸謝金支出	50,000	50,000	0	
雑支出	69,000	77,000	△ 8,000	
負担金支出	750,000	2,596,000	△ 1,846,000	
助成金支出(事)	800,000	1,440,000	△ 640,000	
I T促進基金支出(事)	3,000,000	0	3,000,000	
事業費支出計	5,791,000	7,135,000	△ 1,344,000	
(2) 管理費支出				
会議費支出	9,000	0	9,000	
旅費交通費支出	340,000	0	340,000	
通信運搬費支出	21,000	5,000	16,000	
消耗品費支出	40,000	10,000	30,000	
一般外注経費支出	720,000	175,000	545,000	
会場費支出(管)	30,000	0	30,000	
雑支出	0	10,000	△ 10,000	
助成金支出(管)	960,000	0	960,000	
I T促進基金支出(管)	1,510,000	0	1,510,000	
管理費支出計	3,630,000	200,000	3,430,000	
(3) 他会計への繰入金支出				
基金会計からの繰入金支出	0	278,000	△ 278,000	
他会計への繰入金支出計	0	278,000	△ 278,000	
事業活動支出計	9,421,000	7,613,000	1,808,000	
事業活動収支差額	△ 7,703,000	△ 5,583,000	△ 2,120,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
特定資産取崩収入計	9,421,000	7,335,000	2,086,000	
投資活動収入計	9,421,000	7,335,000	2,086,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
特定資産取得支出計	1,718,000	1,752,000	△ 34,000	
投資活動支出計	1,718,000	1,752,000	△ 34,000	
投資活動収支差額	7,703,000	5,583,000	2,120,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

一般社団法人 日本原子力学会
第1回総会 第5号議案
一般社団法人 日本原子力学会定款

平成23年3月25日 内閣府公益認定等委員会認可

平成22年6月18日 第52回通常総会決定

平成23年4月1日 施行

平成23年6月17日 第1回総会一部改定

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本原子力学会(Atomic Energy Society of Japan)と称する。(以下、本会と略す)

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を東京都港区に置く。

第2章 目的および事業

(目的)

第3条 本会は、原子力の平和利用に関する学術および技術の進歩をはかり、会員相互および国内外の関連学術団体等との連絡協力等を行ない、原子力の開発発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力
- (2) 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定
- (3) 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催
- (4) 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行
- (5) 研究の奨励および研究業績の表彰
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業実施区域は全国とする。

第3章 会員および代議員

(社員)

第5条 本会に次の会員を置く。

- (1) 正会員 この法人の目的、事業に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 この法人の目的、事業に賛同し、その事業を援助する企業または団体

- (3) 推薦会員 原子力の研究開発について功績顕著の者、またはこの法人の目的達成に多くの貢献をした者で、総会の議決によって推薦された者
- (4) 学生会員 学生であってこの法人の目的、事業に賛同する者
- 2 本会の社員は、正会員の中から選出される 50 名以上、80 名以内の代議員をもって社員とする。
- 3 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な規程は理事会において定める。
- 4 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。
- 5 第 3 項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。
- 6 第 3 項の代議員選挙は、2 年に 1 度、3 月末までに実施することとし、代議員の任期は、選任の 2 年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）第 266 条第 1 項、第 268 条、第 278 条、第 284 条）を提起している場合（法人法第 278 条第 1 項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない（当該代議員は、役員選任及び解任（法人法第 63 条及び第 70 条）並びに定款変更（法人法第 146 条）についての議決権を有しないこととする）。
- 7 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなる時に備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。
- 8 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。
- (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
 - (2) 当該候補者を 1 人又は 2 人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名
 - (3) 同一の代議員（2 以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該 2 以上の代議員）につき 2 人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順
- 9 第 7 項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する代議員選挙終了の時までとする。
- 10 正会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、社員と同様に当法人に対して行使することができる。
- (1) 法人法第 14 条第 2 項の権利（定款の閲覧等）
 - (2) 法人法第 32 条第 2 項の権利（社員名簿の閲覧等）
 - (3) 法人法第 57 条第 4 項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）

- (4) 法人法第 50 条第 6 項の権利（社員の代理権証明書面等の閲覧等）
 - (5) ~~法人法第 51 条第 4 項及び 52 条第 5 項の権利（議決権行使書面の閲覧等） 法人法第 52 条第 5 項の権利（電磁的方法による議決権行使記録の閲覧等）~~
 - (6) 法人法第 129 条第 3 項の権利（計算書類等の閲覧等）
 - (7) 法人法第 229 条第 2 項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
 - (8) 法人法第 246 条第 3 項、第 250 条第 3 項及び第 256 条第 3 項の権利（合併契約等の閲覧等）
- 11 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第 112 条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ、免除することができない。

（会員の資格の取得）

第 6 条 本会の会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。

（経費の負担）

第 7 条 本会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、推薦会員を除くすべての会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

（任意退会）

第 8 条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

（除名）

第 9 条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

（資格の喪失）

第 10 条 前 2 条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第 7 条の支払義務を 1 年以上履行しなかったとき。
- (2) 総代議員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡もしくは失踪宣言、又は解散したとき。

- 2 代議員たる正会員は、会員資格の喪失をもって、この法人の社員たる資格も自動的に喪失する。

第4章 社員総会

(構成)

第11条 総会は、すべての代議員をもって構成する。

- 2 総会をもって法人法上の社員総会とする。

(権限)

第12条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 解散及び残余財産の処分
- (6) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条 総会は、定時総会として毎年度1回事業年度終了後3か月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

- 2 総代議員の議決権の10分の1以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議長)

第15条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

(議決権)

第16条 総会における議決権は、代議員1名につき1個とする。

(決議)

第17条 総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。
 - (1) 会員の除名
 - (2) 理事、監事の解任
 - (3) 定款の変更
 - (4) 解散
 - (5) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第19条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第18条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員を設置)

第19条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 14名以上18名以内
 - (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を会長とする。
 - 3 会長以外の理事のうち3名以内を副会長とする。
 - 4 第2項の会長をもって法人法上の代表理事とし、会長以外のすべての理事をもって法人法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長は、理事の互選により決定する。
- 3 業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選任する。

(理事の職務及び権限)

第21条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

- 3 副会長は、会長を補佐する。
- 4 業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 5 会長及び業務執行理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第22条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

- 第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。
- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。
 - 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
 - 4 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

~~-(役員解任)-~~

~~第25条 理事及び監事は、総会の3分の2以上の議決によって解任することができる。~~

(報酬等)

- 第~~25-26~~条 理事及び監事は、無報酬とし退職金も支払わない。
- 2 理事および監事の職務執行に要した費用は支弁することができる。

第6章 理事会

(構成)

- 第~~26-27~~条 本会に理事会を置く。
- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第~~27-28~~条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 本会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長及び副会長，ならびに業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第~~28-29~~条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第~~29-30~~条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があつたものとみなす。

(議事録)

第~~30-31~~条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 会計

(事業年度)

第~~31-32~~条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第~~32-33~~条 本会の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第~~33-34~~条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て定時総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第5号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告

- (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- 2 前項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款、代議員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。
 - 3 本会は、決算上剰余金を生じた時は、次事業年度に繰り越すものとし、剰余金の分配を行わない。

第8章 定款の変更及び解散等

（定款の変更）

第~~34-35~~条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

（解散）

第~~35-36~~条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第~~36-37~~条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17条に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 任意の組織

（支部）

第~~37-38~~条 本会は、理事会の議決を経て、必要の地に支部をおくことができる。

（事務局）

第~~38-39~~条 本会の事務を処理するために、事務局をおく。

- 2 事務局に職員若干名をおく。
- 3 事務局長の任免は、理事会が行う。
- 4 事務局職員の任免その他についての規程は、理事会に諮って、会長が別にこれを定める。

第10章 公告の方法

（公告の方法）

第~~39-40~~条 本会の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、

東京都において発行する東京新聞に掲載する方法による。

第11章 その他

(細則)

第40-41条 この定款の実施についての必要な細則は別に定める。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立登記の日から施行する。

2 この法人の最初の代表理事・会長、及び最初の業務執行理事、監事は、それぞれ一般社団法人登記時点の会長及び理事、監事とする。

代表理事・会長 辻倉米蔵

業務執行理事 池本一郎，石井慶造，伊藤秋男，伊藤哲夫，上塚 寛，川俣 晋，
久保田健一，澤田 隆，田中 知，中尾安幸，中安文男，野村茂雄，
服部俊幸，平山英夫，藤田玲子，松田将省，山本一彦

監 事 上村勝一郎，松尾雄一郎

~~3 この法人の最初の代議員は、一般社団法人登記時点の代議員を充てる。~~

3-4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第32条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

以上

一般社団法人 日本原子力学会細則

平成22年6月18日 第52回通常総会決定

平成23年4月1日施行

平成23年6月17日 第1回総会一部改定

(総則)

第1条 一般社団法人 日本原子力学会定款（以下「定款」という）を実施するために必要な事項は、この日本原子力学会細則（以下「細則」という）に定めるところによる。

(入会)

第2条 本会に入会する者は、定款第3条に掲げる目的および第4条に掲げる事業に賛同する者とする。

2 本会に入会する者は、所定の入会申込書に必要事項を記入し、細則第4条に定める会員資格に相当する入会金ならびに会費を添え、次の手続きを経て申し込みをしなければならない。

- (1) 正会員は、正会員1名の推薦を必要とする。
- (2) 学生会員は、学科長や指導教官等による証明を必要とする。

(賛助会員)

第3条 賛助会員がその代表者を変更したときは、すみやかに届け出をしなければならない。

2 賛助会員である企業または団体が分離し、または他の団体と合併したときは、すみやかに届け出を行い、会員資格の承継などについて必要な手続きをとるものとする。

(会費等)

第4条 入会を承認された正会員は、入会金2,000円を支払わなければならない。

2 会員は、下記の年度会費を当年度の4月末日までに納入しなければならない。

- (1) 正会員（年額） 10,000円
- (2) 学生会員（年額） 5,000円
- (3) 賛助会員（年額） 1口につき50,000円

3 年度途中（入会希望月10月以降）で新たに入会した正会員・学生会員の初年度会費は半額とする。

4 入会金、年度会費について、特別事情が生じた場合は、理事会の決議により、当該特別事情の範囲内において変更することができる。

5 会員が除名・退会その他の事由によって会員資格を失ったときは、すでに納めた入会金および会費の返還をもとめることができない。

(役員候補者)

第5条 理事会は、総会に諮る役員（理事および監事）候補者案を作成する。

2 その具体的手続きは、理事会において別に定める。

(常置委員会)

第6条 定款第3条の目的の達成および第4条の事業を執行するために、理事会の決議により常置委員会（以下「委員会」という）を設置することができる。

2 委員会の運営は、委員会規程による。

(支部)

第7条 定款第3条の目的の達成および第4条の事業を執行するため、定款第38条の規定に基づき支部をおくことができる。

2 会員はその連絡先として指定した、居住地または勤務先が所在する都道府県が属する支部の会員となる。

3 支部の運営等に関する事項は、別途定める規約による。

(部会)

第8条 定款第3条の目的の達成および第4条の事業を執行するために、理事会の決議により専門分野別の部会（以下「部会」という）を設置することができる。

2 会員は定められた手続きにより部会に参加することができる。

3 部会の運営に必要な経費は、別に定めるところにより、参加者より部会費として徴収することができる。

4 部会の運営等に関する事項は、部会規程ならびに別途定める規約による。

(連絡会)

第9条 定款第3条の目的の達成および第4条の事業を執行するために、理事会の決議により連絡会を設置することができる。

2 会員は定められた手続きにより連絡会に参加することができる。

3 連絡会の運営に必要な経費は、別に定めるところにより、参加者より連絡会費として徴収することができる。

4 連絡会の運営等に関する事項は、別途定める規約による。

(専門委員会)

第10条 定款第3条の目的の達成および第4条の事業を執行するために、理事会の決議により専門委員会を設置することができる。

2 専門委員会の運営等に関する事項は、別途定める規程による。

(臨時委員会等)

第11条 会長は、調査審議その他重要な会務執行のため必要と認めるときは、理事会の決議を経て、臨時委員会等を設置することができる。

2 臨時委員会等の運営等に関する事項は、別途定める規程による。

(会誌その他刊行物)

第12条 本会は、日本原子力学会誌、Journal of Nuclear Science and Technology (英文論文誌)、日本原子力学会和文論文誌等の定期刊行物を発行する。

2 本会は、理事会の承認を得て、定期刊行物以外に有益と認められる出版物の刊行や、その他の手段による情報の提供を行うことがある。

3 学会誌は、会員に1部を配布する。ただし、賛助会員などへの配布方法は、別に定める。

4 その他の刊行物の配布方法ならびに情報の提供方法は、これを理事会で定める。

(年会・大会、講演会)

第13条 本会は、理事会の承認を経て、春の年会と秋の大会を開催し、講演、見学等を行う。

2 本会は、講演会、講習会、講義会、座談会等を開催する。

(謝状、表彰、助成)

第14条 本会に金銭または物件を寄付した者には、謝状を贈呈し、学会誌に記載する。

2 本会に多大の功績があったと理事会が認めた者には、謝状等を贈呈することができる。

3 本会は、原子力と関連分野に関する貴重な研究論文を発表した者、顕著な技術的功績のあった者、若い優秀な会員を、理事会で審議の上、これを表彰することができる。

(変更)

第15条 本細則の変更は、理事会および総会の議決による。

附則

本細則は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立登記の日から施行する。

第1回総会 第6号議案

平成23年度新役員候補者

理事候補 有田 裕二 福井大学 国際原子力工学研究所 教授
理事候補 井口 哲夫 名古屋大学 大学院工学研究科量子工学専攻 教授
理事候補 川俣 晋 東京電力株式会社 原子力品質・安全部 部長
理事候補 田中 隆則 財団法人エネルギー総合工学研究所 理事
理事候補 百々 隆 一般社団法人日本原子力技術協会 専務理事
理事候補 野村 茂雄 独立行政法人日本原子力研究開発機構 理事
理事候補 堀池 寛 大阪大学 大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻 教授
理事候補 吉田 博之 株式会社東芝 電力システム社原子力事業部 首席技監
監事候補 久郷 明秀 独立行政法人日本原子力研究開発機構 上級研究主席

なお、平成22年度より引き続き在任の役員は、次の通りです。

副会長 澤田 隆 三菱重工業株式会社 原子力事業本部原子力技術センター原子炉安全技術部 担当部長
副会長 田中 知 東京大学 大学院工学系研究科原子力国際専攻 教授
理事 池本 一郎 財団法人電力中央研究所 特別顧問
理事 伊藤 秋男 京都大学 大学院工学研究科原子核工学専攻&附属量子理工学教育研究センター 教授
理事 伊藤 哲夫 近畿大学 原子力研究所 所長
理事 上塚 寛 独立行政法人日本原子力研究開発機構 執行役東海研究開発センター原子力科学研究所 所長
理事 中尾 安幸 九州大学 大学院工学研究院エネルギー量子工学部門 教授
理事 藤田 玲子 株式会社東芝 電力システム社電力・社会システム技術開発センター 技監
理事 松田 将省 株式会社日立製作所 日立研究所 副所長
理事 山本 一彦 日本原子力発電株式会社 研究開発室 調査役
監事 松尾雄一郎 日本原燃株式会社 専務取締役 経営企画室長

第1回総会 第7号議案

推薦会員候補者

平成22年度会長 辻倉米蔵氏を推薦会員に推薦する。